

第八条

この議定書の効力が生ずる日前又は以後に協定第一条1の規定に従い日本国政府が提供した資金、当該資金から生じた利子及び当該資金が拠出された事業について、この議定書による改正後の協定を適用することが確認される。

第九条

この議定書は、日本国及びアメリカ合衆国によりそれぞれの国内法上の手続に従って承認されなければならない。この議定書は、その承認を通知する外交上の公文が交換された日に効力を生じ、協定の効力の存続期間中効力を有する。

資料42 米軍オスプレイのわが国への配備の経緯

11 (平成23) 年6月6日	米国防省が2012年の後半に普天間飛行場に配備されているCH-46をMV-22オスプレイに換装する旨の発表を行った情報を関係自治体などに提供
6月13日～26日	これまでに得た安全性や騒音に関する情報を関係自治体などに提供
6月24日	沖縄県知事などから29項目の質問状を受領
9月1日	事務次官から沖縄県知事などへ第1次回答を手交
9月2日～13日	沖縄県内の関係自治体などに上記第1次回答内容を説明
12月20日	沖縄防衛局長から沖縄県知事などへ第2次回答を手交
12月20日～12 (平成24) 年1月17日	沖縄県内の関係自治体などに上記第2次回答内容を説明
4月12日	モロッコでのMV-22事故に関する速報を関係自治体などに提供
6月13日～	環境レビューの結果、MV-22のパンフレット、質問状に対する第3次回答内容などを沖縄県および関係自治体などに説明
6月14日	フロリダでのCV-22事故に関する速報を関係自治体などに提供
6月26日～	モロッコおよびフロリダ州で発生した事故に関する米側からの情報を関係自治体などに説明
6月29日～	接受国通報及びプレスリリースの内容について関係自治体などに説明
7月20日	23日に岩国飛行場へ陸揚げすると米側からの情報を関係自治体などに提供
8月1日～9月18日	沖縄県知事などから環境レビューなどに関する4つの質問状などを受領
8月28日～	「モロッコにおけるMV-22墜落事故に関する分析評価報告書」を関係自治体などに説明
9月11日～	「フロリダにおけるCV-22墜落事故に関する分析評価報告書」を関係自治体などに説明
9月14日	岩国市議会全員協議会において、議員のMV-22の配備に関する質疑
9月19日～	「MV-22オスプレイの沖縄配備について」を関係自治体などに説明
9月21日	岩国飛行場で機能確認飛行などを開始した旨、山口県及び岩国市に情報提供
9月27日～28日	8月1日から9月18日までに受領した沖縄県などからの質問状に対する回答内容について、沖縄県及び沖縄県内の関係自治体などに説明
11月2日	政府主催全国都道府県知事会議において、防衛大臣からMV-22の当面の訓練計画を説明するとともに、総理大臣及び防衛大臣から沖縄以外への訓練移転に対する協力を依頼
12月10日	沖縄県知事から9月の回答に対する再質問状を受領
12月12日～12月14日	沖縄県知事からの環境レビューに関する質問状で回答が不十分であった質問につき第2次回答。回答内容について、沖縄県及び沖縄県内の関係自治体などに説明
12月25日	沖縄県知事からMV-22の飛行実態などの確認要請文書を受領
13 (平成25) 年1月28日	県民大会実行委員会、沖縄県議会などが総理宛建白書を提出
4月30日	MV-22飛行隊配備にかかる米側からの説明(2013年夏に岩国陸揚げ)を関係自治体に説明
7月1日	MV-22飛行隊が7月最終週に岩国に陸揚げ予定である旨公表
9月25日	普天間飛行場への移動が完了
15 (平成27) 年5月12日	米国防省が2017年後半からCV-22オスプレイを横田飛行場に配備する旨の発表を行った情報を関係自治体などに提供

資料43 防衛省改革の方向性 (概要)

(平成25年8月30日 防衛省)

我が国を取り巻く安全保障環境の一層の深刻化、東日本大震災等を通じた部隊運用に係る教訓事項等の認識に加え、武器輸出三原則等の包括的例外化措置、NSCの設置に向けた動きなどの政策的環境も変化。

今般の改革においては、このような状況の変化を踏まえ、これまでの検討において指摘された事項も十分に考慮し、抜本的な改革を実施。その方向性は、以下のとおり。

(1) 文官と自衛官の垣根を取り払う

文官と自衛官の一体感を醸成するため、内部部局に自衛官ポストを定員化するとともに、各幕僚監部・主要部隊等に新たな文官ポストを定員化

(2) 部分最適化から全体最適化へ (防衛力整備)

陸海空の縦割りを廃し、統合運用を踏まえた防衛力整備業務フローを確立。併せて装備品等のライフサイクルの一貫した管理により、装備取得の効率化・最適化を図り、防衛力の全体最適化に寄与

(3) 的確な意思決定をより迅速に (統合運用)

自衛隊の運用に関する意思決定について、的確性を確保した上で、より迅速なものとなるよう、実際の部隊運用に関する業務を基本的に統合幕僚監部に一本化すべく、組織の見直し等を実施

(4) 政策立案・情報発信機能の更なる強化へ

対外関係業務の飛躍的増大やNSC設立に対応した政策立案機能を強化。併せて、情報発信機能強化も実施

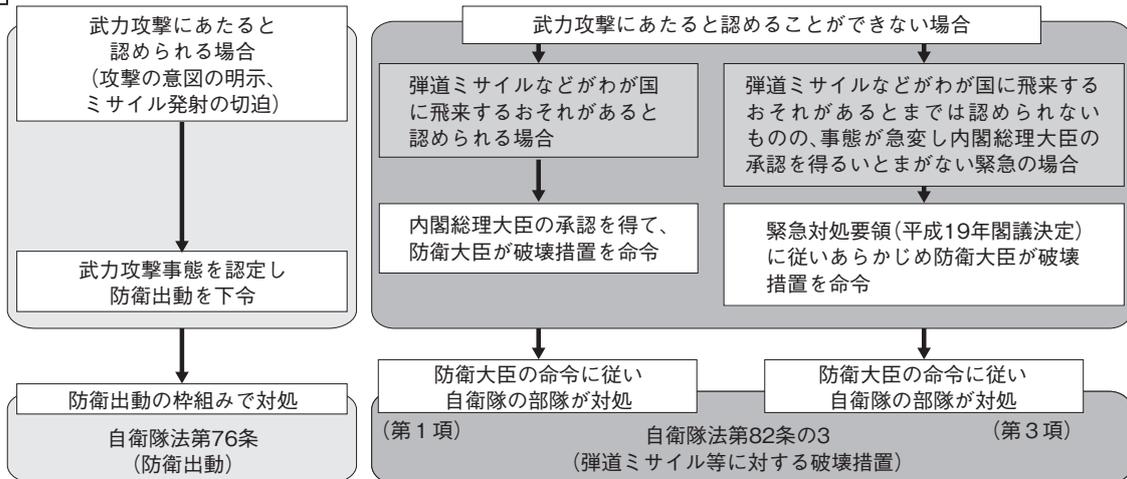
改革を真に実効的なものとするためには、文官・自衛官双方の意識改革が不可欠。また、事態対処等の業務の停滞や混乱を招かぬようスムーズに改革を進める必要。このため、内部部局・各幕僚監部が車の両輪として防衛大臣を補佐する一方、着実かつ段階

的に改革を行い、一連の改革を定着させることが重要。もとより、改革は不断に実施するものであり、常に点検を行い、更なる改革・改善に取り組んでいくことは当然。

資料44 わが国のBMD整備への取組の変遷

95 (平成7) 年	「我が国の防空システムの在り方に関する総合的調査研究」及び「日米弾道ミサイル防衛共同研究」開始
98 (平成10) 年	北朝鮮が日本上空を越える弾道ミサイルを発射 海上配備型上層システムの一部を対象とした「弾道ミサイル防衛 (BMD) に係わる日米共同技術研究」について安保会議及び閣議了承
99 (平成11) 年	能力向上型迎撃ミサイルを対象とした共同研究開始
02 (平成14) 年	米国がBMDの初期配備を決定
03 (平成15) 年	「弾道ミサイル防衛システムの整備等について」を安保会議及び閣議で決定し、わが国BMDの整備を開始
05 (平成17) 年	自衛隊法改正 (弾道ミサイル等に対する破壊措置) 「弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発」に関して安保会議及び閣議で決定
06 (平成18) 年	北朝鮮が日本海に向け7発の弾道ミサイルを発射
07 (平成19) 年	ペトリオットPAC-3の部隊配備開始 イージス艦によるSM-3発射試験開始
09 (平成21) 年	北朝鮮が4月に日本上空を越えるミサイル (東北地方～太平洋に通過) を1発、7月に日本海に向け7発の弾道ミサイルを発射 初めて弾道ミサイル等に対する破壊措置命令を発令 (3月)
12 (平成24) 年	北朝鮮が4月及び12月に「人工衛星」と称するミサイルを発射 4月：1分以上飛翔し、数個に分かれて黄海に落下 12月：沖縄県上空から太平洋側へ通過 弾道ミサイル等に対する破壊措置命令を発令
14 (平成26) 年	北朝鮮が3月、6月及び7月に複数の弾道ミサイルを発射 3月3日：2発を発射、日本海上に落下 3月26日：2発を発射、600km以上飛翔し、日本海上に落下 6月29日：複数発を発射、最大で約500km飛翔し、日本海上に落下 7月9日：複数発を発射、最大で約500km飛翔し、日本海上に落下 7月13日：2発を発射、約500km程度飛翔し、日本海上に落下 7月26日：1発を発射、約500km飛翔し、日本海上に落下
15 (平成27) 年	3月2日：2発を発射、約500km飛翔し、日本海上に落下
16 (平成28) 年	北朝鮮が「人工衛星」と称するミサイルを発射 2月3日：弾道ミサイル等に対する破壊措置命令を発令 2月7日：飛翔体は5つに分離し、1つ目は約500km飛翔し朝鮮半島の西約150kmの黄海に落下、2つ目及び3つ目は、800km飛翔し朝鮮半島南西約250kmの東シナ海に落下、4つ目は2,500km飛翔し本邦の南約2,000kmの太平洋に落下、残余の物体は、飛翔を継続した模様

資料45 弾道ミサイルなどへの対処の流れ



文民統制の確保の考え方

- 弾道ミサイルなどへの対処にあたっては、飛来のおそれの有無について、具体的な状況や国際情勢などを総合的に分析・評価したうえでの、政府としての判断が必要である。また、自衛隊による破壊措置だけではなく、警報や避難などの国民の保護のための措置、外交面での活動、関係部局の情報収集や緊急時に備えた態勢強化など、政府全体での対応が必要である。
- このような事柄の重要性および政府全体としての対応の必要性にかんがみ、内閣総理大臣の承認 (閣議決定) と防衛大臣の命令を要件とし、内閣および防衛大臣がその責任を十分果たせるようにしている。さらに、国会報告を法律に規定し、国会の関与についても明確にしている。

資料46 災害派遣の実績（過去5年間）

年度	23	24	25	26	27	東日本大震災（22～23）
件数	586	520	555	521	541	—
人員（人）	4万3,494	1万2,410	8万9,049	6万6,267	3万0,035	1,066万4,870
車両（両）	12,177	2,068	7,949	9,621	5,170	—
航空機（機）	968	684	1,255	1,232	888	5万0,179
艦艇（隻）	2	1	51	0	2	4,818

※23年度においては東日本大震災の派遣実績を除く。

資料47 災害派遣にかかる主な訓練の実施及び参加実績
（平成27年度）

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| ① 自衛隊統合防災演習（首都直下型地震対処訓練）の実施 | ⑥ 大規模津波防災総合訓練への参加 |
| ② 防衛省災害対策本部運営訓練の実施 | ⑦ 原子力防災訓練への参加 |
| ③ 「防災の日」政府本部運営訓練への参加 | ⑧ 大規模地震時医療活動訓練への参加 |
| ④ 政府図上訓練への参加 | ⑨ 九都県市合同防災訓練と連携した訓練への参加 |
| ⑤ 原子力総合防災訓練への参加 | ⑩ 近畿府県合同防災訓練と連携した訓練への参加 |
| | ⑪ 東海地域広域連携防災訓練と連携した訓練への参加 |
| | ⑫ その他、地方公共団体などの行う総合防災訓練への参加 |

資料48 多国間安全保障対話の主要実績（アジア太平洋地域・最近5年間）

(2011.4.1～2016.6.30)

	項目	実績
アジア太平洋地域における 安保対話への参加	政府間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 拡大ASEAN国防相会議（ADMM プラス） ・ 閣僚会合 (13.8、15.11) ・ 高級事務レベル会合（ADSOM プラス） (11.4、12.4、13.4、14.4、15.2、16.4) ・ 高級事務レベル会合作業部会（ADSOM プラスWG） (12.2、13.2、13.3、14.2、15.1、16.2) ・ 専門家会合（EWG） ・ 海洋安全保障EWG (11.7、12.2、12.9、12.11、13.5、13.9、14.2、14.6、14.10、15.2、15.9、15.10、16.3) ・ 防衛医学EWG (11.7、12.7、13.10、14.6、14.10、15.5、15.9) ・ 対テロEWG (11.9、12.4、13.3、14.10、15.10) ・ 人道支援・災害救援EWG (11.11、12.8、14.1、14.7、14.12、15.8、15.12、16.5) ・ 平和維持活動EWG (11.11、12.6、12.11、13.4、14.2、14.9、15.3、15.9) ・ 地雷処理EWG (14.6、14.12、15.10) ○ ASEAN地域フォーラム（ARF） ・ 国防当局間会合 (11.4、11.12、12.5、12.11、13.4、13.5、13.12、14.4、14.6、14.12、15.5、15.6、16.4、16.5)
	民間主催	・ IISS アジア安全保障会議（シャングリラ会合） (11.6、12.6、13.6、14.6、15.5、16.6)
防衛省主催による 安保対話	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日・ASEAN 防衛担当大臣ラウンドテーブル (14.11) ○ 日・ASEAN 諸国防衛当局次官級会合 (11.9、13.3、14.2、14.10、15.9) ○ 共通安全保障課題に関する東京セミナー (11.9、13.3) ○ アジア太平洋地域防衛当局者フォーラム（東京ディフェンス・フォーラム） (12.3、12.10、13.10、15.3、16.3) ○ 国際防衛学セミナー (11.7、12.7、13.7、14.7、15.6) ○ 国際士官候補生会議 (11.3、12.2、13.2、14.3、15.3) 	

資料49 留学生受入実績（平成27年度の新規受入人数）

（単位：人）

機関名	タイ	フィリピン	インドネシア	シンガポール	マレーシア	ベトナム	カンボジア	東ティモール	ラオス	ミャンマー	インド	パキスタン	韓国	モンゴル	オーストラリア	米国	英国	ドイツ	フランス	小計
防衛研究所						1					1		2		1	2		1		8
防衛大学校	5	2	1	1		9	2	2	2	2			4	2	1	9			8	50
陸上自衛隊 （幹部学校等）	1										1	4	4	1	1	4	1			17
海上自衛隊 （幹部学校等）	1	1						1					1							4
航空自衛隊 （幹部学校等）	3										1		2							6
統合幕僚学校					1										2					3
合計	10	3	1	1	1	10	2	3	2	2	3	4	13	3	5	15	1	1	8	88

資料50 防衛省主催による多国間安全保障対話

（2011.4.1～2016.6.30）

安全保障対話		概要	最近の状況	
防衛省主催	内部部局など	日・ASEAN諸国防衛当局次官級会合	防衛省の主催により、09年から開催し、ASEAN諸国の防衛当局の次官級をわが国に招き、地域の安全保障上の課題について率直な対話を行い、緊密な人的関係の構築を通じて多国間・二国間の関係強化を図ることを目的としている。	15年9月、ASEAN諸国の防衛当局次官級の参加を得て、第7回会合を札幌において開催し、「海と空における共通のルール及び法規を普及するために」、「海と空の安全保障を促進するために」及び「災害対処能力を向上するために」の議題のもと、出席者の中で率直かつ建設的な意見交換を行った。
		共通安全保障課題に関する東京セミナー	防衛省の主催により、09年から開催し、国内外から有識者および防衛当局者を招き、地域の共通の安全保障課題と地域協力の促進のための方策などをテーマとして広く一般に公開して開催されるセミナーであり、地域協力促進に向けてオープンな形で意見を交換する場としている。	13年3月、国内外から有識者および防衛当局者の参加を得て、「アジア太平洋地域の安全保障—日本とASEANの今後の役割」と題して議論を行い、安全保障環境改善のための取組に資するとともに、地域における対話・協力の促進に寄与した。
		アジア太平洋地域防衛当局フォーラム（東京ディフェンス・フォーラム）	防衛省の主催により、96年から毎年開催し、アジア太平洋地域の防衛政策、防衛交流担当局長クラスの参加を得て、防衛面に焦点を当てた信頼醸成措置への取組などに関する意見を交換する場としている。	16年3月、アジア太平洋地域の24か国（日本を含む。）とASEAN事務局、欧州連合（EU）、赤十字国際委員会（ICRC）、国連人道問題調整事務所（OCHA）の参加を得て、第20回フォーラムを開催し、「地域における非伝統的安全保障分野の能力の向上-取組と課題」及び「各国の防衛政策」について意見交換を行った。
	陸上自衛隊	アジア太平洋地域多国間協力プログラム（MCAP） Multinational Cooperation program in the Asia Pacific	陸自の主催により、14年度から毎年開催し、アジア太平洋地域の主要国などから軍人などの実務者を招き、地域各国に共通する課題に対する多国間による具体的な協力・取組について意見を交換する場としている。	15年8月、アジア太平洋地域などの21か国から参加を得て、「人道支援・災害救援（HA/DR）における民軍連携」をテーマとしたグループ討議および東日本大震災被災地研修、九都府市合同防災訓練研修などを行った。
		陸軍兵站実務者交流（MLST） Multilateral Logistics Staff Talks	陸自の主催により、97年度から毎年開催し、アジア太平洋地域および欧州地域の主要国などから兵站実務者を招き、兵站体制に関する意見を交換する場としている。	14年11月、アジア太平洋地域及び欧州地域の14か国からの兵站実務者などの参加を得て、第18回陸軍兵站実務者交流を開催し、「アジア太平洋地域における人道支援・災害救援にかかわる兵站協力」をテーマとして基調講演、意見交換を行った。
		指揮幕僚課程学生多国間セミナー	陸自の主催により、01年から毎年開催し、アジア太平洋地域などの陸軍大学学生などの参加を得て、部隊訓練のあり方などに関する意見を交換する場としている。	15年8月、アジア太平洋地域16か国の陸軍大学学生などの参加を得て、第15回指揮幕僚課程学生多国間セミナー（The 13th Army Command and General Staff College Seminar）を開催し、多国間環境下における国際平和協力活動などにおけるリーダーシップ・チームワークをテーマとして意見交換を行った。
	海上自衛隊	アジア・太平洋諸国海軍大学セミナー	海自の主催により、98年から毎年開催し、アジア太平洋諸国の海軍大学などから関係者の参加を得て、学校教育及び学校研究の資を得ること及びセミナー参加国との防衛交流及び相互理解の推進への寄与を目的に、海軍力の果たす役割などに関し、意見を交換する場としている。	15年2月、14か国の海軍などの軍人や海洋政策研究財団及び英国王立防衛安全保障研究所からも参加者を得て、第18回のセミナーを開催し、「開かれ安定した海洋」の追求」をテーマとして、参加者からの発表及び活発な意見交換を行った。また、部隊・文化研修を行い、海自及び日本の文化・歴史等の理解を深めた。
		国際航空防衛教育セミナー（空軍大学セミナー）	空自の主催により、96年から毎年開催し、アジア太平洋地域を中心とした空軍大学関係者などの参加を得て、幹部教育などに関する意見を交換する場としている。	15年11月、4か国及びNATOを招へいし、第20回目のセミナーを開催し、「教訓活動について」をテーマとして意見交換を行った。
		指揮幕僚課程学生多国間セミナー	空自の主催により、01年から毎年開催し、アジア太平洋地域などの空軍大学学生などの参加を得て、安全保障と各国の役割などに関する意見を交換する場としている。	15年10月、17か国の空軍大学学生などの参加を得て第15回セミナーを開催し、「各国の国防政策並びに空軍の現状、課題及び今後の方向性」、「空軍の多国間協力の方向性」をテーマとして意見交換を行った。

安全保障対話		概要	最近の状況	
防衛省 主権	防衛大学校	国際防衛学セミナー	防大の主催により、96年から開催し、アジア太平洋地域の士官学校などの代表者を招へいして、国際情勢および安全保障などに関する討議を行う場としている。	15年7月、16か国を招へいし、第20回目のセミナーを開催し、「作戦環境の変化に適した軍の役割と課題」をテーマとして意見交換を行った。
		国際士官候補生会議	防大の主催により、98年から毎年開催し各国の士官候補生を招いて、21世紀における軍隊などに関する意見を交換する場としている。	16年3月、15か国を招へいし、第19回目の会議を開催し、「近未来—私たちが指揮官になるとき—」をテーマとして意見交換を行った。
	防衛研究所	安全保障国際シンポジウム	防研の主催により、99年から毎年開催し、各国の研究者などの参加を得て、公開の場で報告と意見交換を行い、一般国民の安全保障に対する認識を深めることなどを目的として行っている。	15年11月、米国、仏国及び国内から著名な研究者・実務者を招き、「宇宙安全保障：諸外国の動向と日本の取組」を主題として意見交換を行った。
		国際安全保障コロシアム	防研の主催により、99年から毎年開催し、国内外の複数の有識者を招いて、安全保障問題に関するより高度かつ専門的な報告および討議を行う場としている。	15年12月、米国、仏国の研究者・実務者を招くとともに、国内の専門家を交えて、「宇宙安全保障：諸外国の動向と日本の取組」を議題として意見交換を行った。
		戦争史研究国際フォーラム	防研の主催により、02年から毎年開催し、軍関係研究者などの参加を得て、戦争史の比較による相互理解などを目的として行っている。	15年9月、米国、英国、カナダ、シンガポール及び国内の研究者を招き、「歴史から見た戦争の終結」を議題として意見交換を行った。
		アジア太平洋安全保障ワークショップ	防研の主催により、10年から毎年開催し、アジア太平洋地域が共通に直面している新たな安全保障問題についてワークショップ形式の研究会を行っている。	16年1月、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、オーストラリア及びモンゴルの研究者を招き、「アジア太平洋諸国の安全保障課題と国防部門への影響」を議題に意見交換を行った。

資料51 その他の国家間安全保障対話など

その他の多国間対話など		概要		
政府 主権	内部部局など	アジア太平洋防衛分析会議 (AMORS) Asia-Pacific Military Operations Research Symposium	参加国の持ち回り開催により、アジア太平洋諸国が参加して防衛オペレーションズ・リサーチ技法に関する情報交換などを行う場である。93年の第2回から参加している。	
	ブトラジャヤ・フォーラム		マレーシア国防省国防安全保障研究所主催により、ADMMプラス国を中心とした国防関係者の参加を得て、地域の安全保障に関して意見交換を行う場である。10年の第1回から参加している。	
	ジャカルタ国際防衛ダイアログ (JIDD) Jakarta International Defence Dialogue		インドネシア国防省 (インドネシア国防大学企画) 主催により、ADMMプラス国を中心とした各国の国防大臣、総参謀長などの参加を得て、地域の安全保障などに関して意見交換を行う場である。11年の第1回から参加している。	
	ソウル安全保障対話 (SDD) Seoul Defense Dialogue		韓国国防部主催により、アジア太平洋、欧米各国の国防担当次官級の参加を得て、朝鮮半島問題を含む地域の安全保障課題などに関して意見交換を行う場である。12年の第1回から参加している。	
	統合幕僚監部	アジア太平洋諸国参謀総長等会議 (CHOD) Asia-Pacific Chief of Defense Conference		米国の主催または参加国との持ち回り共催により毎年開催され、アジア太平洋諸国の参謀総長などが安全保障分野における意見交換を行う場である。98年の第1回から参加している。
		アジア太平洋地域後方補給セミナー (PASOLS) Pacific Area Senior Officer Logistics Seminar		米国と会員国の持ち回り共催により、アジア太平洋地域諸国が参加して後方支援活動に関する情報交換などを行う場である。正式会員国としては95年の第24回から参加している。07年の第36回セミナーは、わが国において28か国および2国際機関の参加を得て開催された。
	陸上自衛隊	太平洋地域陸軍参謀総長等会議 (PACC) Pacific Armies Chiefs Conference		米国と参加国の持ち回り共催により、PAMS開催に合わせて隔年ごとに開催される太平洋地域の各陸軍参謀総長などの意見交換の場である。99年の第1回から参加している。09年は、日本が初めて主催した。
		太平洋地域陸軍管理セミナー (PAMS) Pacific Armies Management Seminar		米国と参加国の持ち回り共催により、アジア太平洋地域の各国陸軍が地上部隊を育成するための効率的で経済的な管理技法に関して情報交換を行う場である。93年の第17回から参加している。09年の第33回会議は日本においてPACCと同時開催された。
		太平洋地上軍シンポジウム (LANPAC) (Land Forces Pacific)		米陸軍協会 (AUSA) が主催するシンポジウムであり、13年4月に初開催された。平成26年度の第2回シンポジウムにおいては、陸幕長がゲストスピーカーとして公式招待され、「HA/DRにおける日米協力の現状と今後」をテーマにスピーチを行い、米太平洋陸軍司令官をはじめとする各国の参加者から多くの賛同を得た。
		豪州陸軍本部長会議 (CAEX) (Chief of Army's Exercise)		豪陸軍の主催により隔年で開催され、豪陸軍の高級幹部のほか、アジア太平洋地域の陸軍種などの長及び有識者が参加して、地域の陸軍種の課題などについて幅広く意見交換を行う場である。陸自は12年に初参加し、14年9月には陸幕長が初めて参加して講演を行った。
		米太平洋軍水陸両用指揮官シンポジウム (PALS) PACOM Amphibious Leaders Symposium		米太平洋軍海兵隊の主催により、15年5月に初開催
		米陸軍協会 (AUSA) 年次総会		米陸軍協会 (AUSA) の主催により、米陸軍将官が意見交換を行い、14年以降、陸幕長が2回参加し、講演を実施。

その他の多国間対話など		概 要	
政府主催	海上自衛隊	国際シーパワーシンポジウム (ISS) International Sea power Symposium	米国の主催により隔年ごとに開催され、各国海軍参謀総長などが海軍の共通の課題について意見交換を行う場である。69年の第1回から参加している。
		西太平洋海軍シンポジウム (WPNS) Western Pacific Naval Symposium	参加国の持ち回り開催により、ISSの行われない年に西太平洋諸国の海軍参謀総長などが意見交換を行う場である。90年の第2回から参加している。
		西太平洋国際掃海セミナー International MCM Seminar	WPNS参加国の持ち回り開催により、西太平洋掃海訓練が行われない年に、掃海に関して意見交換を行う場である。00年の第1回から参加している。07年10月には、海自主催で横須賀においてセミナーを実施した。
		アジア太平洋潜水艦会議 Asia Pacific Submarine Conference	米国の主催または、アジア太平洋地域の参加国の持ち回り開催により主催され、潜水艦救難などを中心に意見交換を行う場である。01年の第1回から参加しており、06年10月には海自主催で実施した。
		インド洋海軍シンポジウム (IONS) Indian Ocean Naval Symposium	参加国の持ち回り開催により隔年で開催され、インド洋沿岸国の海軍参謀総長などがインド洋における海洋安全保障について意見交換を行う場である。12年の第3回から参加している。
	航空自衛隊	太平洋地域空軍参謀総長等シンポジウム (PACS) Pacific Air Chiefs Symposium	米国の主催により隔年ごとに開催され、各国空軍参謀総長などが共通の課題について意見交換を行う場である。89年の第1回から参加している。
		環太平洋空軍シンポジウム PACRIM Airpower Symposium	米国と参加国の持ち回り開催により毎年開催 (96年および97年は2回開催) され、環太平洋地域の空軍作戦部長が意見交換を行う場である。95年の第1回から参加している。
		エアパワー会議 (APC) Air Power Conference	オーストラリアの主催により、隔年ごとに実施される空軍力に関する国際的な意見交換の場である。00年以降、これまでに6回参加している。
		エア・スペースパワーに関する国際会議 (ICAP) International Conference on Air & Space Power	トルコ空軍大学主催で開催される航空宇宙に関する国際会議であり、空軍の将来を主題とするICAPと、空軍の歴史を主題とするISAWがそれぞれ隔年で開催される。13年の第1回から参加している。
	情報本部	アジア太平洋地域情報部長等会議 (APICC) Asia-Pacific Intelligence Chiefs Conference	米太平洋軍司令部と参加国の持ち回り開催による、アジア太平洋地域などの各国国防機関の情報部長などによる意見交換会議である。地域の安全保障上の課題について意見交換を行うとともに、各国間の信頼関係の醸成と情報の共有に資することを目的としている。11年2月には情報本部が初めて共催し、28か国が参加した。
		防衛研究所	ARF 国防大学校長等会議
	NATO 国防大学校長等会議		NATO国防大学とNATO加盟国・パートナー国の国防教育機関が持ち回りで開催する年次の国際会議。各国の学校長が、国防高等教育を改善するための観点から意見交換を実施するとともに、NATO加盟国や中・東欧、地中海の対話国等との間の教育交流促進に主眼を置く。日本からは防衛研究所が平成21年度より、ほぼ毎回参加している (25年度は招待なし)。
	民間主催	IIS アジア安全保障会議 (シャングリラ会合)	英国の国際戦略研究所の主催により、02年から開催され、アジア太平洋地域などの国防大臣などの参加を得て、地域の安全保障に関する問題について意見交換を行う場であり、02年の第1回から参加している。
		地域安全保障サミット (マナーマ対話)	英国の国際戦略研究所の主催により、04年から毎年開催。湾岸諸国の外務・国防・安保・情報関係者を中心に地域の安全保障に関する問題について意見交換を行う場であり、09年の第6回に防衛省の政務レベルとして初めて防衛副大臣が参加し、10年の第7回に防衛大臣政務官が参加した。
		ミュンヘン安全保障会議	62 (昭和37) 年に発足した欧米における安全保障に関する最も権威ある国際会議の一つであり、開催国のドイツをはじめ、米、英、仏などのNATO諸国、露、中東欧諸国の閣僚、国会議員、国防当局幹部など各国要人が出席しており、09年の第45回にわが国の防衛大臣が初めて参加した。
ハリファックス国際安全保障会議		ハリファックス・インターナショナル・セキュリティ・フォーラムがカナダ国防省の後援を得て主催し、米欧諸国から多くの政府関係者 (EU各国NATO担当相・国防相) の参加を得て、安全保障などに関して意見交換を行う場である。09年の第1回から参加している。	
北東アジア協力ダイアログ (NEACD) The Northeast Asia Cooperation Dialogue		米カリフォルニア大学サンディエゴ校の世界紛争・協力研究所 (IGCC) が中心となり、参加国 (中国、北朝鮮、日本、韓国、ロシア及び米国) から民間研究者や政府関係者が参加して、この地域の安全保障情勢や信頼醸成措置などについて自由に意見交換を行う場である。93年の第1回から参加している。	

資料52 能力構築支援の状況

(2015.6~2016.6)

対象国	実施期間	内 容	支援対象	派遣要員
モンゴル	12.10	衛生分野に関するセミナー	モンゴル軍中央病院の医官など	陸2名、内：1名
	13.6	施設分野に関する人材育成（現地調査）	モンゴル軍施設部隊	陸5名、内3名
	13.7~8			陸6名、内1名
	14.6~7	施設分野に関する人材育成	モンゴル軍工兵部隊	陸9名、内1名、民3名
	14.7	衛生分野に関するセミナー	モンゴル軍施設部隊	陸3名、内1名
	15.7~9	施設分野に関する人材育成	モンゴル軍、モンゴル国防大学教官	陸15名、内1名
ベトナム	12.10	潜水医学分野に関するセミナー	ベトナム海軍医官など	海3名、内1名
	13.5			海4名、内1名
	13.9	飛行安全分野に関するセミナー	ベトナム防空・空軍	空5名、内2名
	14.3	潜水医学分野に関するセミナー	ベトナム海軍医官など	海3名、内2名
	14.11	飛行安全分野に関するセミナー	ベトナム防空・空軍	空4名、内1名
	15.2	国際航空法に関するセミナー		空2名、内1名
	15.3	潜水医学分野に関するセミナー	ベトナム海軍医官など	海4名、内1名
	15.11	飛行安全分野及び航空医学に関するセミナー	ベトナム防空・空軍	空5名、内1名
16.3	潜水医学分野に関するセミナー	ベトナム海軍医官など	海3名、内1名	
東ティモール	12.12~13.3	車両整備技術に関する人材育成	東ティモール軍司令部など	陸2名、内1名、民4名
	13.10~14.3			陸8名、内1名、民6名
	14.9~11			陸8名、内1名、民3名
	15.7	車両整備技術に関する現地指導	東ティモール軍後方支援部隊	陸5名、内2名
	16.2			陸4名、内1名
	15.10~11			施設分野に関する技術指導（豪軍主催）
カンボジア	13.1~3	施設分野に関する人材育成	カンボジア国家平和維持・地雷処理爆発性戦争残存物除去センター	陸4名、内1名、民6名
	13.12~14.3			陸4名、内1名、民6名
	14.10~11		カンボジア軍PKO訓練校	陸3名、内1名
	15.11		カンボジア国家平和維持・地雷処理爆発性戦争残存物除去センター	陸3名、内1名
インドネシア	13.2	気象海洋業務に関するセミナー	インドネシア海軍海洋業務センター	海3名、内1名
	13.7			海1名、内2名、保1名
	15.2	国際航空法に関するセミナー	インドネシア国防省	空2名、内1名
	16.3	気象海洋業務に関するセミナー	インドネシア海軍海洋業務センター	海2名、内1名、保2名
ミャンマー	14.12	潜水医学分野に関するセミナー	ミャンマー陸・海軍の医官・潜水士など	海4名、内1名
	15.1	航空気象に関するセミナー	ミャンマー空軍	空4名、内1名
	15.3	人道支援・災害救援に関するセミナー	ミャンマー陸軍	陸2名
	15.12	潜水医学分野に関するセミナー	ミャンマー陸・海軍の医官・潜水士など	海4名、内2名
	16.3	人道支援・災害救援に関するセミナー	ミャンマー国軍関係者	陸3名、内1名
バブアニューギニア	14.7	人道支援・災害救援に関するセミナー	バブアニューギニア軍	陸2名、内1名
フィリピン	15.6	国際航空法に関するセミナー	フィリピン空軍	空3名、内2名
	16.6	人道支援・災害救援に関するセミナー	フィリピン国軍関係者	陸2名、内1名
マレーシア	15.6	国際航空法に関するセミナー	マレーシア空軍	空3名、内2名
ASEAN諸国	16.1	人道支援・災害救援に関するASEAN諸国向けの日英共催セミナー	ASEAN各国軍、文民機関等	内2名
ラオス	16.2	人道支援・災害救援に関するセミナー	ラオス国防省・国軍関係者	陸1名、内1名
	16.6	人道支援・災害救援に関するセミナー	ラオス国防省関係者	陸3名、内2名
タイ	16.4	国際航空法に関するセミナー	タイ国軍関係者	陸3名、内2名

陸：陸上自衛官、海：海上自衛官、空：航空自衛官、内：内局事務官
 保：海上保安官、民：民間団体要員

資料53 要員の招へいの状況

(2014.3~2016.6.30)

対象国	実施期間	内 容	支援対象	派遣要員
ベトナム	14.3.3~4	飛行安全などの分野に関する研修	ベトナム国防省及びベトナム防空・空軍	5名
	16.3.14~18	PKO分野の能力向上に資する国連における研修	ベトナム国防省PKOセンター及びベトナム人民軍関係者	4名
	16.4.4~15	PKO分野の能力向上に資する南スーダン派遣施設隊における研修	ベトナム国防省PKOセンター及びベトナム人民軍関係者	2名
モンゴル	14.3.10~13	施設分野に関する研修	モンゴル軍参謀本部	5名
	15.3.4~9	衛生分野に関する陸上自衛隊札幌病院における研修	モンゴル軍参謀本部およびモンゴル軍・警察病院	5名
	15.2.23~3.20	施設分野に関連する陸上自衛隊施設学校における研修	モンゴル軍	6名
	16.2.11~20	陸上自衛隊施設学校におけるアスファルト舗装基礎教育	モンゴル軍	1名
インドネシア	14.2.3~7	海洋学・海図作成に関連する海上自衛隊関連部隊・海上保安庁海洋情報部関連施設・民間企業関連施設における研修	インドネシア海軍海洋学・海図作成分野	5名
東ティモール	14.6.10~13	陸上自衛隊における後方支援隊について研修	東ティモール軍	6名
カンボジア	14.9.21~10.5	施設分野に関連する陸上自衛隊の部隊・施設などの研修	カンボジア軍施設分野	5名
フィリピン	15.2.17~20	航空輸送分野に関する陸上自衛隊および航空自衛隊の部隊・施設などの研修	フィリピン空軍	4名
バブアニューギニア	15.6.23~8.7	軍楽隊組織・隊務運営、指揮法・楽器奏法・行進演奏及び音楽理論について研修	バブアニューギニア軍楽隊	2名
	16.3.9~16	軍楽隊組織・隊務運営、指揮法・楽器奏法・行進演奏及び音楽理論について研修	バブアニューギニア軍楽隊	3名
ミャンマー	15.8.3~8.7	航空気象分野に関連する航空自衛隊の部隊・施設等の研修	ミャンマー空軍	4名
	15.9.7~11	潜水医学分野に関連する海上自衛隊の部隊・施設等の研修	ミャンマー海軍	4名
	15.10.5~9	HA/DR分野に関連する陸上自衛隊の部隊・施設等の研修	ミャンマー陸軍	5名
タイ	16.5.26	航空自衛隊の飛行安全に関する取組等の研修	タイ空軍	5名

資料54 多国間共同訓練の参加など（最近3年間）

(2013.4.1~2016.6.30)

訓練名	時期（場所）	参加国	自衛隊参加部隊など
コブラ・ゴールド	14.2（タイ）	日本、米国、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国など	統幕、陸幕、航空支援集団、中央即応集団、内局など
	15.2（タイ）	日本、米国、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インドなど	統幕、陸幕、海幕、自衛艦隊、航空支援集団、中央即応集団、内局など
	16.1~2（タイ）	日本、米国、タイ、シンガポール、インドネシア、韓国、マレーシア、中国、インド	統幕、陸幕、自衛艦隊、航空支援集団、中央即応集団、内局など
パシフィック・パートナーシップ	13.6~7（トンガ・バブアニューギニア）	日本、米国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、フランス、マレーシア、シンガポールなど	艦艇 1隻、航空機 2機、人員 約40名
	14.5~7（ベトナム、カンボジア、フィリピン）	日本、米国、オーストラリア、マレーシア、チリ、韓国	艦艇 1隻 航空機 1機（人員輸送） 人員 約40名
	15.5~8（フィジー、バブアニューギニア、フィリピン）	日本、米国、オーストラリア、カナダ、韓国、マレーシア、シンガポール	艦艇 1隻 人員 約60名
ASEAN地域フォーラム（ARF）災害救援実動演習	13.5（タイ）	日本、タイ、韓国、ARF各国	統幕、陸幕、内局、中央即応集団、中部方面隊、航空支援集団、自衛隊阪神病院 約50名 航空機1機
	15.5（マレーシア）	日本、ベトナム、マレーシア、タイ、シンガポール、フィリピン、モンゴル、ラオス、中国、インド、カンボジア、米国など	統幕、内局、東部方面隊、航空教育集団、自衛隊横須賀病院、自衛隊大湊病院 約10名
ASEAN災害救援実動演習	14.4~5（タイ）	タイ、マレーシア、日本、カンボジア、ブルネイ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、ラオス、ベトナム、中国、米国、フランス、EU、カナダ	人員 7名
ADMMプラス人道支援・災害救援／防衛医学演習	13.6（ブルネイ）	日本、ブルネイ、シンガポール、中国、ベトナム、オーストラリア、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、ニュージーランド、フィリピン、韓国、タイ、米国、カンボジア、ロシア、ラオス	統幕、陸幕、海幕、空幕、中央即応集団、自衛艦隊、東北方面隊
	防衛医学じ後研究会 13.10（シンガポール）	日本、ブルネイ、シンガポール、中国、ベトナム、オーストラリア、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、ニュージーランド、フィリピン、韓国、タイ、米国、カンボジア、ロシア、ラオス	統幕、陸幕、空幕
ADMMプラス対テロ演習	13.9（インドネシア）	オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、ニュージーランド、ベトナム、タイ、シンガポール、ロシア、米国、韓国、フィリピン、ミャンマー、日本	統幕、中央即応集団、内局 人員 3名

訓練名		時期(場所)	参加国	自衛隊参加部隊など
多国間共同訓練 GPOI (Global Peace Operations Initiative) キャップストーン演習	シャンティ・プレイヤー2	13.3~4 (ネパール)	日本、バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、ヨルダン、マレーシア、モンゴル、フィリピン、スリランカ、韓国、タイ、ベトナムなど	統幕、統幕学校、中央即応集団、陸自北部方面隊 約40名
	ガルダ・シャンティ・ダーマ	14.8~9 (インドネシア)	日本、米国、インドネシア、オーストラリア、バングラデシュ、カンボジア、ヨルダン、マレーシア、モンゴル、ネパール、フィリピン、韓国、ベトナム、パキスタンなど	統幕、統幕学校、中央即応集団 約40名
	クリス・アマン	15.8 (マレーシア)	日本、米国、インドネシア、カンボジア、シンガポール、スリランカ、タイ、韓国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、モルディブ、モンゴル、オーストラリアなど	統幕、統幕学校、中央即応集団 5名
多国間共同訓練 (カーン・クレスト)		13.8 (モンゴル)	日本、米国、モンゴル、韓国、オーストラリア、カナダ、ドイツ、英国、フランス、インド、ベトナム、タジキスタン、ネパール	人員 2名
		14.6~7 (モンゴル)	日本、米国、モンゴル、カナダ、ドイツ、イギリス、インド、インドネシア、韓国、ネパール、オーストラリア、パキスタン、シンガポール、タイ、フランス、タジキスタン	人員 6名
		15.6~7 (モンゴル)	日本、米国、モンゴル、オーストラリア、バングラデシュ、ベラルーシ、カナダ、カンボジア、中国、チェコ、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、タイ、トルコ、イギリス、ネパール、パキスタン、フィリピン、ポーランド、韓国、タジキスタン	人員 約40名
		16.5~6 (モンゴル)	日本、米国、モンゴル、豪州、バングラデシュ、ベラルーシ、カンボジア、カナダ、中国、ガーナ、チェコ、ドイツ、ハンガリー、インド、インドネシア、マレーシア、ネパール、フィリピン、ポーランド、韓国、英国	人員 51名 ※オブザーバーを含む
豪陸軍主催射撃競技会		13.5 (オーストラリア)	日本、オーストラリア、米国、ブルネイ、中国、カナダ、フランス、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、トンガ、英国	人員 約40名
		14.5 (オーストラリア)	日本、オーストラリア、米国、ブルネイ、カナダ、フランス、インドネシア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、トンガ、英国	人員 約30名
		15.4 (オーストラリア)	日本、オーストラリア、米国、ブルネイ、カナダ、インドネシア、韓国、マレーシア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール	人員 約30名
		16.4 (オーストラリア)	日本、オーストラリア、米国、中国、韓国、UAEなど (18か国)	人員 約30名
豪海軍主催多国間共同訓練 (トリトンセンチナリー2013)		13.9.8~11.8 (オーストラリア)	日本、ブルネイ、シンガポール、オーストラリア、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、タイ、米国、フランス、スペイン、トンガ、ミクロネシア、パプアニューギニア、パキスタン	艦艇 1隻
ADMM プラス海上安全保障実動訓練 (上記、豪海軍主催多国間訓練の一部)		13.9.29~10.1 (オーストラリア)	日本、オーストラリア、米国、ニュージーランド、中国、タイ、インド、インドネシア、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、シンガポール	艦艇 1隻
ADMM プラス海上安全保障実動訓練 (対テロ演習)		16.5 (ブルネイ及びシンガポール)	日本、米国、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、ロシア、タイ、ベトナム	艦艇 1隻
西太平洋潜水艦救難訓練		13.9.20~28 (横須賀、相模湾)	日本、米国、韓国、オーストラリア、シンガポールなど	艦艇 3隻 など
インドネシア主催多国間共同訓練コモド		14.3.20~4.9 (インドネシア)	日本、米国、ロシア、中国、シンガポール、マレーシア、ベトナムなど	艦艇 1隻
		16.4.12~4.16 (インドネシア)	日本、インドネシア、米国など	艦艇 1隻 航空機 1機
日米豪共同訓練		13.6.22~26 (グアム周辺海空域)		艦艇 1隻 航空機 2機
		14.8.9~15 (グアム周辺海空域)		航空機 2機
		14.9.20~21 (ハワイ周辺海空域)		艦艇 1隻
		15.12 (ミクロネシア周辺海域)		航空機 1機 人員 約20名
		16.1~2 (シンガポール~インド周辺海域)		艦艇 1隻
日米韓共同訓練		13.5.15 (九州西方海域)		艦艇 2隻
		13.10.10~11 (九州西方海域)		艦艇 1隻
		13.12.11 (アラビア半島周辺海域)		艦艇 2隻
		14.7.21~22 (九州西方海域)		艦艇 1隻
米印主催海上共同訓練 (マラバール2015)		15.9.26~11.10 (インド東方海空域)	日本、米国、インド	艦艇 1隻
多国間訓練 (TGEX KOA KAI EAST)		14.9.20~12.14 (サンディエゴ周辺海域)	日本、米国、カナダ	艦艇 1隻
豪海軍主催多国間海上共同訓練 (カカドゥ)		14.8~9 (オーストラリア周辺海域)	日本、オーストラリアなど	艦艇 1隻 航空機 2機
米主催国際掃海訓練		13.5.4~29 (アラビア半島周辺海域)	日本、米国など	人員 6名

訓練名	時期(場所)	参加国	自衛隊参加部隊など
米主催国際掃海訓練	14.10.27~11.13 (アラビア半島周辺海域)	日本、米国など	艦艇 2隻
	16.2.26~6.7 (アラビア半島周辺海域)	日本、米国など	艦艇 2隻
西太平洋掃海訓練	15.8.25~8.31 (シンガポール 及びインドネシア周辺海域)	日本、シンガポール、インドネシアなど	艦艇 3隻
日米豪共同訓練 (ノープ・ノース・グアム)	14.2 (米国グアム島及び同周辺空域)		航空機 約20機 人員 約430名
	15.2 (米国グアム島及び同周辺空域)		航空機 約20機 人員 約460名
	16.2 (米国グアム島及び同周辺空域)		航空機 約20機 人員 約460名
豪州における米豪軍との実動訓練 (サザン・ジャックラー)	13.5、14.5、15.5、16.5 (オーストラリア)	日本、米国、オーストラリア	人員 約50名
日米豪共同訓練 (タリスマン・セイバー)	15.7 (オーストラリア)		人員 約40名
日米豪共同訓練 (みちのくアラート)	14.11 (東北地域)	日本、米国、オーストラリア	東北方面総監部 人員約12500名 車両約1700両
日米豪共同訓練 (ノーザン・レスキュー2015)	15.8 (北海道)	日本、米国、オーストラリア	北部方面総監部 人員約3300名 車両約300両
RIMPAC (環太平洋合同演習)	14.6~8 (ハワイ周辺海空 域、米国西海岸周辺海域)	日本、米国、オーストラリア、カナダ、フランス、中国、 韓国、英国など	艦艇2隻、航空機3機 西部方面隊など
日豪ニューージーランド共同訓練	14.8.30 (ダーウィン周辺空域)	日本、オーストラリア、ニューージーランド	航空機 2機
ニューカレドニア駐留仏軍主催 多国間訓練 (南十字星)	14.8.25~9.5 (ニューカレドニア)	日本、フランス、米国、オーストラリア、カナダ、ニュー ージーランド、トンガ、英国、バヌアツ	人員 4名
ニューカレドニア駐留仏軍主催 多国間訓練 (赤道15)	15.9.28~10.7 (ニューカレドニア)	日本、フランス、シンガポール、オーストラリア、トン ガ、ニューージーランド、バヌアツ、バプアニューギニア、 フィジー、米国、カナダ、チリ、イギリス	人員 7名
日米仏共同訓練	15.5 (九州西方海域)	日本、米国、フランス	艦艇 1隻、航空機 2機

資料55 最近の日豪防衛協力・交流の主要な実績 (過去3年間)

(2013.4.1~2016.6.30)

首脳、防衛首脳などの ハイレベルの会談など	13.6	日豪防衛相会談 (シンガポール (第12回シャングリラ会合)) ☆日豪防衛協力の進展で一致	
	13.7	日豪防衛相会談 (東京) ☆地域情勢や日豪の防衛協力の進展状況を確認するとともに、今後の日豪の防衛協力や日米豪3カ国の防衛協力について意見交換を実施	
	14.4	日豪首脳会談 (東京) および国家安全保障会議 (四大臣会合) 特別会合への豪首相出席 ☆①実質的な防衛協力の強化、②防衛装備・技術協力に関する枠組み合意に向けた交渉開始などについて合意	
	14.4	日豪防衛相会談 (パース) ☆装備・技術分野を含む日豪防衛協力について意見交換を実施	
	14.5	日豪防衛相会談 (シンガポール (第13回シャングリラ会合)) ☆日豪防衛協力について意見交換を実施	
	14.6	第5回日豪外務・防衛閣僚級協議 (東京) ☆①現状を一時的に変更するための力の使用または強制に強く反対する旨で一致、②防衛装備品及び技術の移転に関する協定交渉の実質合意を確認	
	14.6	日豪防衛相会談 (東京) ☆日豪・日米豪共同訓練の拡充などの日豪・日米豪防衛協力の強化を推進していくことで一致	
	14.7	日豪首脳会談 (キャンベラ) ☆共同声明 (防衛装備移転協定署名、日豪防衛協力強化のための提案承認、日豪の共同活動・訓練等を円滑にするための協定作成のための交渉開始を決定など) を発出	
	14.10	日豪防衛相会談 (東京) ☆F-35に関する潜在的な協力の可能性の検討、潜水艦協力の可能性の検討、技術交流 (流体力学等) など	
	15.5	日豪防衛相会談 (シンガポール (第14回シャングリラ会合)) ☆日豪防衛協力について意見交換を実施	
	15.6	日豪防衛相会談 (東京) ☆日豪防衛協力について意見交換を実施	
	15.11	日豪防衛相会談 (マレーシア (第3回ADMMプラス)) ☆共同訓練や防衛装備・技術協力の更なる深化の重要性を確認	
	15.11	第6回日豪外務・防衛閣僚級協議 (シドニー) ☆①南シナ海での大規模な埋立活動に対して深刻な懸念を共有し、航行及び上空飛行の自由の遵守について一致、 ②共同訓練の更なる充実及び能力構築支援、サイバー、宇宙の分野での協力を推進することで一致	
	15.12	日豪首脳会談 (東京) ☆共同声明 (-特別な戦略的パートナーシップの次なる歩み: アジア、太平洋、そしてその先へ-) を発出	
	陸幕長訪豪 (14.9、15.6)、海幕長訪豪 (14.11)、空幕長訪豪 (14.3、15.2)、統幕長訪豪 (14.8)		
	豪陸軍本部長訪日 (13.6)、豪海軍本部長訪日 (15.3)、豪空軍本部長訪日 (14.10)、豪陸軍本部長訪日 (16.4)		

防衛当局者間の定期協議	日豪防衛当局間協議 (15.9)
部隊間の交流など	日豪共同訓練の実施(海) (13.6、13.9、14.8、15.10、16.4)、空自空中給油・輸送機 (KC-767) のオーストラリア派遣 (15.2)、豪陸軍主催射撃競技会 (13.5、14.5、15.4)
	13.9 豪海軍艦艇の日本主催西太平洋潜水艦救難訓練への参加 豪艦隊100周年記念国際観艦式、多国間共同訓練トリトン・センチナリー2013及びADMMプラス海上安全保障実動訓練への参加
	14.8 豪空軍機 (E-7A) の浜松及び千歳基地訪問
	14.8-9 豪海軍主催多国間共同海上訓練「カカドゥ14」への参加
	16.1-2 日米豪共同巡航訓練への参加
日米豪3か国の協力	13.6 日米豪防衛相会談 (シンガポール (第12回シャングリラ会合)) ☆日米豪防衛相共同声明を發出し、動的かつ柔軟な3か国防衛協力を促進することを確認
	14.5 日米豪防衛相会談 (シンガポール (第13回シャングリラ会合)) ☆日米豪防衛相共同声明を發出
	15.5 日米豪防衛相会談 (シンガポール (第14回シャングリラ会合)) ☆共同声明を發出し、3か国の防衛協力を一層強化させることで一致
	16.2 日米豪安全保障・防衛協力会合 (SDCF)
	日米豪共同訓練(陸) (13.5、14.5、15.5、15.7)、日米豪共同訓練(海) (13.6、14.8、14.9、16.2)、日米豪共同訓練(空) (14.2、15.2、16.2)
	13.7 第1回日米豪シニア・レベル・セミナー (ハワイ) (陸幕長)
	14.3 日米豪3か国ハイレベル協議 (キャンベラ) (空幕長、米太平洋空軍司令官、豪空軍本部長)
	14.7 第2回日米豪シニア・レベル・セミナー (ハワイ) (陸幕長、海幕長)
	15.2 日米豪3か国ハイレベル協議 (メルボルン) (空幕長、米太平洋空軍司令官、豪空軍本部長)
	15.6 第3回日米豪シニア・レベル・セミナー (タウンズビル) (陸幕長)

資料56 最近の日韓防衛協力・交流の主要な実績 (過去3年間)

(2013.4.1~2016.6.30)

防衛首脳などの ハイレベルの会談など	13.11 日韓防衛次官会談 (ソウル)
	14.3 日韓防衛次官会談 (ジャカルタ)
	14.10 日韓防衛次官級会談 (ソウル)
	14.11 日韓防衛次官級会談 (ハリファックス)
	15.5 日韓防衛相会談 (シンガポール (第14回シャングリラ会合))
	15.9 日韓防衛次官級会談 (ソウル)
	15.10 日韓防衛相会談 (ソウル) ☆初となる共同プレスリリースを發出。両国の安全保障上の懸案に関し、日韓及び日米韓の協力が重要との認識で一致。
	16.1 日韓防衛相電話会談
	16.2 日韓防衛相電話会談
	16.6 日韓防衛相会談 (シンガポール (第15回シャングリラ会合)) ☆防衛省・韓国国防部間の緊急連絡体制の強化で一致。
防衛当局者間の定期協議	15.10 空幕長訪韓
	16.3 海幕長訪韓
	16.4 韓陸軍参謀総長訪日
	14.9 第5回日韓防衛実務者対話作業部会 (課長レベル協議) (ソウル)
15.4 第10回日韓安保対話 (ソウル)	
15.8 第21回日韓防衛実務者対話 (ソウル)	
16.1 日韓防衛実務者対話作業部会 (課長レベル協議) (東京)	
部隊間の交流など	13.4 日韓中級幹部交流 (韓国) (空)
	13.9 韓国海軍艦艇の日本主催西太平洋潜水艦救難訓練への参加 日韓指揮幕僚課程学生交流 (韓国) (空)
	13.10 日韓指揮幕僚課程学生交流 (韓国) (海)
	13.10 日韓下士官交流 (日本) (陸)
	13.12 日韓捜索・救難共同訓練 (海)
	日韓中級幹部交流 (日本) (空)
	14.3 日韓中級幹部交流 (韓国) (空)
	14.9 日韓指揮幕僚課程学生交流 (韓国) (空)
	14.10 日韓指揮幕僚課程学生交流 (韓国) (海)
	14.12 日韓中級幹部交流 (日本) (空)
	15.3 日韓下士官交流 (韓国) (陸)
	15.3~4 日韓中級幹部交流 (韓国) (空)
	15.10 日韓指揮幕僚課程学生交流 (韓国) (海)
	15.10 日韓捜索・救難共同訓練 (海)、韓国海軍艦艇の観艦式への参加
	15.11 自衛隊音楽まつりへの韓国海軍楽隊参加
	15.11 日韓下士官級交流 (日本) (陸)
15.12 日韓中級幹部交流 (日本) (空)	

部隊間の交流など	16.4	日韓中級幹部交流（韓国）（空）
	16.5	海自艦艇の韓国主催西太平洋潜水艦救難訓練（海）への参加
	16.5	西部方面総監の訪韓（陸）
	16.5	佐世保地方総監の訪韓（海）
日米韓3か国の協力	13.6	日米韓防衛相会談（シンガポール（第12回シャングリラ会合）） ☆日米韓防衛相会談共同声明を发出。地域の安全保障情勢について認識を共有するとともに、日米韓3か国の防衛協力を拡大することで一致
	14.4	日米韓防衛実務者協議（ワシントン）
	14.5	日米韓防衛相会談（シンガポール（第13回シャングリラ会合）） ☆日米韓防衛相会談共同声明を发出。北朝鮮を含む地域の安全保障情勢について認識を共有するとともに、日米韓3か国が引き続き緊密に連携していくことで合意
	14.7	日米韓参謀総長級会談
	15.4	日米韓防衛実務者協議（ワシントン）
	15.5	日米韓防衛相会談（シンガポール（第14回シャングリラ会合）） ☆北朝鮮の核兵器と核兵器の運搬手段の保有および開発の継続は認めないという不変の立場を再度強調するとともに、日米韓3か国の安全保障上の問題について引き続き協議を行い、3か国の協力を進めていくことで一致
	16.1	日米韓防衛当局局長級情報共有テレビ会議
	16.2	日米韓防衛当局局長級情報共有テレビ会議 日米韓参謀総長級テレビ会議
	16.6	日米韓防衛相会談（シンガポール（第15回シャングリラ会合）） ☆3か国の防衛当局間での連絡・調整を促進する方法を検討することを事務方に指示。初の日米韓ミサイル警戒演習「バシフィック・ドラゴン2016」の実施で合意。（16.6 同演習実施）
	日米韓共同訓練（海）（13.5、13.10、13.12、14.7）	
	日米韓初級幹部交流（陸）（13.4（韓国）、13.12（日本）、14.4（韓国）、14.12（日本）、15.4（韓国）、15.12（日本）、16.4（韓国））	

資料57 最近の日印防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）

(2013.4.1～2016.6.30)

首脳、防衛首脳などのハイレベルの会談など	13.5	日印首脳会談（東京） ☆日印共同声明を发出し、海自とインド海軍間の定期的な訓練やUS-2にかかる二国間協力に向けた作業部会の設置を決定
	14.1	日印防衛相会談（デリー） ☆両国の防衛政策、日印二国間の防衛協力・交流ならびに地域および地球規模の安全保障課題などについて、幅広く率直に意見交換
	14.9	日印首脳会談（デリー） 日印首脳会談（東京） ☆日印共同声明を发出し、日印間の防衛関係の重要性を再確認するとともに防衛装備協力に関する事務レベル協議の立ち上げに合意。日印防衛協力・交流に関する覚書に署名
	15.3	日印防衛相会談（東京） ☆海洋安全保障分野で利益を共有する両国の防衛政策および防衛協力・交流などについて幅広く率直に意見交換
	15.11	日印防衛相会談（クアラルンプール） ☆US-2協力前進に向けた協力を要請し、防衛協力・交流推進の重要性を確認
	15.12	日印首脳会談（デリー） ☆防衛装備品・技術移転協定、秘密軍事情報保護協定に署名
	16.6	日印防衛相会談（シンガポール（第15回シャングリラ会合）） ☆マラバルへの恒常的参加や防衛装備・技術協力など、日印・日米印の連携強化で一致。
	13.5 14.10 15.11 16.2	陸幕長訪印 インド空軍参謀総長訪日 インド陸軍参謀総長訪日 海幕長訪印
防衛当局者間の定期協議	13.12	第1回US-2合同作業部会
	14.4	第2回US-2合同作業部会
	14.8	第3回US-2合同作業部会
	15.3	防衛装備・技術に関する事務レベル協議
	15.4	第3回次官級「2+2」・第4回防衛政策対話
部隊間の交流など	13.12	第2回日印共同訓練（海）
	14.7	多国間海上共同訓練マラバル（日本周辺海域）
	15.10	多国間海上共同訓練マラバル（インド東方海域）
	15.10	インド海軍艦艇の自衛隊観艦式への参加
	16.2	インド海軍主催国際観艦式参加（インド東方海域）
	16.6	多国間海上共同訓練マラバル（佐世保～沖縄東方海域）

資料58 最近の日中防衛交流・協力の主要な実績（過去3年間）

(2013.4.1～2016.6.30)

首脳、防衛首脳などの ハイレベルの会談など	14.4	海幕長訪中（西太平洋海軍シンポジウム（青島））
	15.3	第13回日中安保対話（外務・防衛次官級協議）（東京）
	15.5	日中防衛次官級会談（シンガポール（第14回シャングリラ会合））
	15.11	日中防衛相会談（クアラルンプール） ☆海空連絡メカニズムの早期運用開始及び日中防衛交流発展の重要性を確認
	16.6	日中防衛次官級会談（シンガポール（第15回シャングリラ会合））
防衛当局者間の定期協議	13.4	第1回日中防衛高級事務レベル協議（北京）
	15.1	「日中防衛当局間の海空連絡メカニズム」に関する第4回共同作業グループ協議（東京）
	15.5	第2回日中防衛当局局長級協議（東京）
	15.6	「日中防衛当局間の海空連絡メカニズム」に関する第5回共同作業グループ協議（北京）
部隊間の交流など		

資料59 最近の日露防衛交流・協力の主要な実績（過去3年間）

(2013.4.1～2016.6.30)

首脳、防衛首脳などの ハイレベルの会談など	13.4	日露首脳会談（モスクワ） ☆外務・防衛閣僚級協議（「2+2」）を立ち上げることで合意 防衛当局間および部隊間交流の拡大やテロ・海賊対策を含む新たな協力分野を模索することについて一致
	13.11	日露防衛相会談 ☆今後の日露防衛協力・交流や双方の防衛政策について意見交換
	13.11	日露外務・防衛閣僚協議（「2+2」） ☆アジア太平洋地域における安全保障情勢を踏まえた日露双方の安全保障・防衛政策、多国間の枠組みにおける 同地域における協力、同地域におけるミサイル防衛システムの展開などについて意見交換
	14.2	日露首脳会談（ソチ）
	15.5	日露次官級会談（シンガポール（第14回シャングリラ会合））
防衛当局者間の定期協議		
部隊間の交流など	13.7	東部軍管区地上軍代表団の訪日
	14.3	陸自北部方面總監の東部軍管区訪問
	14.12	空自北部航空方面隊司令官の東部軍管区訪問

資料60 最近のASEAN諸国との防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）

(2013.4.1～2016.6.30)

首脳、 防衛首脳などの ハイレベルの会談など	カンボジア	13.8	日カンボジア防衛相会談（ブルネイ）（第2回ADMMプラス）
		14.10	カンボジア国防長官（次官級）訪日
		15.5	日カンボジア次官級会談（シンガポール（第14回シャングリラ会合））
		15.6	防衛審議官カンボジア訪問
		15.9	カンボジア国防長官（次官級）訪日
		16.2	防衛審議官カンボジア訪問
	インドネシア	13.6	日インドネシア防衛相会談（シンガポール（第12回シャングリラ会合））
		13.11	インドネシア国防副大臣訪日
		13.12	海幕長インドネシア訪問
		14.3	防衛事務次官インドネシア訪問
		14.4	防衛大臣政務官インドネシア訪問
		14.6	空幕長インドネシア訪問
		14.10	インドネシア空軍参謀長訪日
		15.2	海幕長インドネシア訪問
		15.3	日インドネシア首脳会談（東京） ☆防衛協力・交流に関する覚書署名
		15.5	防衛審議官インドネシア訪問
		15.8	防衛審議官インドネシア訪問
		15.9	陸幕長インドネシア訪問
15.9	インドネシア国防次官訪日		
15.12	第1回日インドネシア外務・防衛閣僚級会合（東京） ☆防衛装備・技術移転協定への協議開始及び多国間訓練「コモド2016」への海自参加について合意		
15.12	インドネシア海軍参謀長訪日		
16.4	インドネシア陸軍参謀長訪日		
16.4	海幕長インドネシア訪問		
16.4	インドネシア陸軍参謀総長訪日		

首脳、防衛首脳などのハイレベルの会談など	ラオス	13.8	日ラオス防衛相会談（ブルネイ（第2回ADMM プラス））
		14.1	防衛事務次官ラオス訪問
		14.2	ラオス国防次官訪日
		14.10	ラオス国防次官訪日
		15.2	防衛審議官ラオス訪問
		15.9	ラオス国防次官訪日
		15.11	日ラオス防衛相会談（マレーシア（第3回ADMM プラス）） ☆人道支援災害救助EWGにおいて継続して連携・協力していくことで一致
	マレーシア	16.2	防衛審議官ラオス訪問
		16.4	防衛審議官ラオス訪問
		14.4	日マレーシア防衛相会談（クアラルンプール）
		14.6	海幕長マレーシア訪問
		15.5	防衛審議官マレーシア訪問
	ミャンマー	15.11	日マレーシア防衛相会談（シンガポール（第14回シャングリラ会合））
		15.11	マレーシア国軍司令官訪日
		15.11	日マレーシア防衛相会談（マレーシア（第3回ADMM プラス））
15.11		防衛審議官マレーシア訪問	
14.2		ミャンマー国防副大臣訪日	
14.4		防衛事務次官ミャンマー訪問	
14.5		統幕長ミャンマー訪問	
14.7		防衛副大臣ミャンマー訪問	
14.9		ミャンマー国軍司令官訪日	
14.10		ミャンマー国防副大臣訪日	
14.11		防衛審議官ミャンマー訪問	
フィリピン	14.11	防衛大臣ミャンマー訪問（日ASEAN防衛担当大臣ラウンドテーブル）	
	15.7	ミャンマー空軍司令官訪日	
	15.8	ミャンマー国軍司令官兼陸軍司令官訪日	
	15.9	ミャンマー国防副大臣訪日	
	16.4	防衛審議官ミャンマー訪問	
	16.6	防衛大臣ミャンマー訪問	
	フィリピン	13.5	空幕長フィリピン訪問
		13.6	日フィリピン防衛相会談（マニラ）
		13.12	フィリピン海軍司令官訪日
		14.1	防衛大臣フィリピン訪問（国際緊急援助活動視察）
		14.1	防衛事務次官フィリピン訪問
		14.2	フィリピン国防次官訪日
		14.9	陸幕長フィリピン訪問
		14.10	フィリピン国防次官訪日
		15.1	日フィリピン防衛相会談（東京）
		15.2	☆防衛協力・交流に関する覚書に署名
		15.2	海幕長フィリピン訪問
		15.3	防衛審議官フィリピン訪問
		15.3	フィリピン空軍司令官訪日
15.5		空幕長フィリピン訪問	
15.5		日フィリピン次官級会談（シンガポール（第14回シャングリラ会合））	
15.6	フィリピン陸軍司令官訪日		
15.6	フィリピン国防大臣訪日（大統領訪日に随行）		
15.8	統幕長フィリピン訪問		
15.9	フィリピン国防次官訪日		
15.9	陸幕長フィリピン訪問		
15.11	日フィリピン防衛相会談（マレーシア（第3回ADMM プラス））		
16.5	☆能力構築支援及び防衛装備・技術協力の進展について一致 日フィリピン防衛相電話会談		
シンガポール	13.5	統幕長シンガポール訪問	
	13.6	日シンガポール防衛相会談（シンガポール（第12回シャングリラ会合））	
	13.8	日シンガポール防衛相会談（ブルネイ（第2回ADMM プラス））	
	13.9	シンガポール海軍司令官訪日	
	13.12	防衛副大臣のシンガポール訪問	
	14.2	空幕長シンガポール訪問	
	14.5	防衛大臣政務官シンガポール訪問	
	14.5	日シンガポール防衛相会談（シンガポール（第13回シャングリラ会合））	
	14.10	シンガポール空軍司令官訪日	
	15.5	日シンガポール防衛相会談（シンガポール（第14回シャングリラ会合））	
	15.5	日シンガポール次官級会談（シンガポール（第14回シャングリラ会合））	
	15.7	統幕長シンガポール訪問（第14回シャングリラ会合）	
15.7	防衛審議官シンガポール訪問		
16.2	空幕長シンガポール訪問		
16.6	日シンガポール防衛相会談（シンガポール（第15回シャングリラ会合））		

首脳、防衛首脳などのハイレベルの会談など	タイ	13.9 13.10 14.2 14.11 15.7 16.2 16.3 16.5 16.6	日タイ防衛相会談（バンコク） ☆地域情勢および日タイ防衛協力・交流について意見交換 タイ空軍司令官訪日 統幕長タイ訪問 タイ副首相兼国防大臣訪日 タイ国軍司令官訪日 防衛審議官タイ訪問 統幕長タイ訪問 防衛審議官タイ訪問 タイ陸軍司令官訪日 日タイ防衛相会談（バンコク）
	ベトナム	13.4 13.5 13.8 13.9 14.2 14.6 14.7 14.10 15.2 15.5 15.9 15.10 15.11	ベトナム総参謀長訪日 海幕長ベトナム訪問 空幕長ベトナム訪問 陸幕長ベトナム訪問 ベトナム国防次官訪日 日ベトナム防衛相会談（ブルネイ（第2回ADMM プラス）） 日ベトナム防衛相会談（ハノイ） ☆地域情勢および日ベトナム防衛協力・交流について意見交換 ベトナム国防次官訪日 日ベトナム防衛相会談（シンガポール（第13回シャングリラ会合）） ベトナム国防次官訪日 ベトナム防衛・空軍司令官訪日 防衛審議官ベトナム訪問 ベトナム海軍司令官訪日 空幕長ベトナム訪問 ベトナム国防次官訪日 ベトナム人民軍副参謀総長訪日 日ベトナム防衛相会談
	ブルネイ	13.6 13.8 14.2 14.11 15.9 16.2	統幕長ブルネイ訪問 日ブルネイ防衛次官級会合（シンガポール（第12回シャングリラ会合）） 防衛大臣ブルネイ訪問（第2回ADMM プラス） ブルネイ国防次官訪日 統幕長ブルネイ訪問 ブルネイ国防次官訪日 防衛審議官ブルネイ訪問
防衛当局者間の定期協議	カンボジア	13.5 14.9	第2回日カンボジア外務・防衛当局間協議 第3回日カンボジア外務・防衛当局間協議（プリズベン） 第3回日カンボジア外務・防衛当局間協議 第4回日カンボジア外務・防衛当局間協議（東京）
	インドネシア	13.7 14.11	第2回日インドネシア外務・防衛当局間協議、第5回日インドネシア防衛当局間協議（ジャカルタ） 第6回日インドネシア防衛当局間協議（東京）
	フィリピン	13.5 14.4 15.3	第6回日フィリピン外務・防衛当局間協議、第6回日フィリピン防衛当局間協議（東京） 第7回日フィリピン外務・防衛当局間協議（マニラ） 防衛次官級協議（マニラ）
	シンガポール	13.7 14.12	第13回日シンガポール防衛当局間協議（東京） 第14回日シンガポール防衛当局間協議（シンガポール）
	タイ	15.3	第12回日タイ外務・防衛当局間協議、第12回日タイ防衛当局間協議（東京）
防衛当局者間の定期協議	ベトナム	13.11 14.10 15.1 15.12	第4回日ベトナム戦略的パートナーシップ対話（東京） 第5回日ベトナム戦略的パートナーシップ対話（ハノイ） 防衛次官級協議（ハノイ） 日ベトナム戦略的パートナーシップ対話（東京）
	マレーシア	13.10	第5回日マレーシア防衛当局間協議（東京）
	ミャンマー	13.11	第1回日ミャンマー防衛当局間協議（ネピドー）
部隊間交流など	東南アジア諸国および多国間での交流など	13.5 13.6 14.2 14.3 14.8 15.2 15.5 15.5 15.6 15.8 16.1~2 16.2 16.4 16.5	ARF災害救援実働演習（ARF-DiREX2013） ADMM プラス人道支援災害救助・防衛医学実働演習（ブルネイ） 米タイ主催コブラ・ゴールド14への参加（タイ） インドネシア海軍主催多国間共同訓練「コモド」（インドネシア） GPOI キャップストーン演習（インドネシア） 米タイ主催コブラ・ゴールド15への参加（タイ） マレーシア中国主催第4回ARF災害救援実働演習（ARF-DiREx2015）への参加（マレーシア） 日フィリピン共同訓練への参加（マニラ沖） 日フィリピン共同訓練への参加（パラワン沖） パシフィック・パートナーシップ15への参加（フィリピン） GPOI キャップストーン演習（マレーシア） 西太平洋掃海訓練（シンガポール、インドネシア） 米タイ主催コブラ・ゴールド16への参加（タイ） 日ベトナム親善訓練への参加（ベトナム）（海） インドネシア海軍主催多国間共同訓練「コモド」（インドネシア） ADMM プラス海洋安全保障実働訓練（ブルネイ等）

資料61 最近のその他アジア太平洋諸国との防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）

(2013.4.1～2016.6.30)

首脳、防衛首脳などのハイレベルの会談など	東ティモール	15.3 16.6	日・東ティモール防衛相会談（東京） 日東ティモール防衛相会談（東ティモール）
	モンゴル	13.8 13.11 14.4 14.6 15.3 15.5 15.7 15.10	統幕長モンゴル訪問 日モンゴル次官級協議（東京） 日モンゴル防衛相会談（東京） 陸幕長モンゴル訪問 モンゴル国防副大臣訪日（第19回東京ディフェンス・フォーラム） 日モンゴル防衛相会談（シンガポール（第14回シャングリラ会合）） 防衛事務次官モンゴル訪問 モンゴル参謀総長訪日 防衛審議官モンゴル訪問
	ニュージーランド	13.5 13.7 13.8 13.9 14.6 14.8 15.4 15.5 15.7 15.9 15.9 15.11 16.6	ニュージーランド空軍司令官訪日 ニュージーランド国防軍司令官訪日 日ニュージーランド防衛相会談（ブルネイ（第2回ADMM プラス）） 陸幕長ニュージーランド訪問 日ニュージーランド防衛相会談（シンガポール（第13回シャングリラ会合）） 統幕長ニュージーランド訪問 ニュージーランド陸軍司令官訪日 防衛大臣政務官ニュージーランド訪問 日ニュージーランド防衛相会談（シンガポール（第14回シャングリラ会合）） 防衛審議官ニュージーランド訪問 ニュージーランド国防次官訪日 ニュージーランド空軍司令官訪日 日ニュージーランド防衛相会談（マレーシア（第3回ADMM プラス）） 日ニュージーランド防衛相会談（シンガポール（第15回シャングリラ会合））
	スリランカ	14.6	海幕長スリランカ訪問
防衛当局者間の定期協議	ニュージーランド	13.10 14.9 15.9	第7回日ニュージーランド防衛当局間協議（東京） 第8回日ニュージーランド防衛当局間協議（オークランド） 第9回日ニュージーランド防衛当局間協議（東京）
	パキスタン	14.11	第7回日パキスタン防衛当局間協議（東京）
	モンゴル	14.12 16.1	第2回日モンゴル外務・防衛安全保障担当当局間協議、第2回日モンゴル防衛当局間協議（ウランバートル） 第3回日モンゴル外務・防衛安全保障担当当局間協議、第3回日モンゴル防衛安全保障担当当局間協議（東京）
部隊間の交流など	ニュージーランド	14.8 15.11	日豪ニュージーランド共同訓練 PSI阻止訓練
	パキスタン	15.3 16.2	日パキスタン共同訓練 日パキスタン共同訓練
	スリランカ	15.4 15.11 16.3 16.5	日スリランカ親善訓練 日スリランカ親善訓練 日スリランカ親善訓練 日スリランカ親善訓練
	モルディブ	14.8 15.4	日モルディブ親善訓練 日モルディブ親善訓練

資料62 最近の欧州諸国との防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）

(2013.4.1～2016.6.30)

防衛首脳などのハイレベルの会談など	イギリス	13.6	日英防衛相会談（シンガポール（第12回シャングリラ会合））
		13.7	国防政務次官（防衛装備品・支援・技術担当）訪日
		13.9	防衛大臣政務官英国訪問
		13.12	第1海軍卿兼英国海軍参謀長訪日
		14.3	英陸軍参謀総長訪日
		14.4	英国防参謀総長訪日
		14.5	防衛大臣政務官英国訪問
		14.5	日英防衛相会談（シンガポール（第13回シャングリラ会合））
		14.7	防衛大臣政務官英国訪問
		14.7	空幕長英国訪問
		14.10	英空軍参謀長訪日
		15.1	防衛副大臣英国訪問
		15.1	第1回日英外務・防衛閣僚会合、日英防衛相会談（ロンドン） ☆防衛装備・技術協力の進展を確認するとともに、グローバルな安全保障上の課題への協力の強化、地域情勢等について意見交換
15.9	海幕長英国訪問		
16.1	第2回日英外務・防衛閣僚会合、日英防衛相会談（東京） ☆防衛装備品・技術協力、共同訓練、東南アジアに対する能力構築支援、ACSA等における協力の強化を確認		
16.6	日英防衛相会談（シンガポール（第15回シャングリラ会合））		

防衛首脳などのハイレベルの会談など	フランス	13.6	日仏防衛相会談（シンガポール（第12回シャングリラ会合）） ☆日仏間の防衛協力の交流の状況や地域情勢について意見交換
		13.8	海幕長フランス訪問
		14.1	日仏外務・防衛閣僚会合、日仏防衛相会談（パリ） ☆地域情勢や日仏安全保障・防衛協力について意見交換
		14.3	統幕長フランス訪問
		14.6	日仏防衛相会談（シンガポール（第13回シャングリラ会合）） ☆地域情勢や安全保障政策について意見交換
		14.6	防衛副大臣フランス訪問
		14.7	防衛大臣政務官フランス訪問
		14.7	日仏防衛相会談（東京）
		15.3	日仏外務・防衛閣僚会合、日仏防衛相会談（東京） ☆防衛装備品・技術移転協定に署名するとともに、日仏安全保障・防衛協力、安全保障政策、地域情勢などについて意見交換
		16.1	防衛事務次官フランス訪問
	16.6	日仏防衛相会談（シンガポール（第15回シャングリラ会合））	
	16.6	防衛副大臣フランス訪問	
	ドイツ	13.4	ドイツ陸軍総監訪日
		14.3	ドイツ海軍総監訪日
		15.5	日ドイツ防衛相会談（シンガポール（第14回シャングリラ会合））
15.9		防衛審議官ドイツ訪問	
イタリア	16.2	防衛副大臣ドイツ訪問	
	13.5	防衛副大臣イタリア訪問	
	14.3	統幕長イタリア訪問	
	14.5	防衛大臣イタリア訪問	
	15.2	防衛事務次官イタリア訪問	
	16.6	日伊防衛相会談（シンガポール（第15回シャングリラ会合）） 防衛副大臣イタリア訪問	
スペイン	14.8	防衛副大臣スペイン訪問	
	14.11	日スペイン防衛相会談（東京）	
ベルギー	14.3	統幕長ベルギー訪問	
	15.2	防衛事務次官ベルギー訪問	
オランダ	15.10	オランダ国防参謀総長訪日	
スウェーデン	15.3	スウェーデン国防軍最高司令官訪日	
フィンランド	13.7	防衛大臣フィンランド訪問	
	13.9	フィンランド国防次官訪日	
	14.10	日フィンランド防衛相会談（東京）	
	15.2	防衛事務次官フィンランド訪問	
	15.3	フィンランド国防次官訪日	
エストニア	15.5	防衛副大臣エストニア訪問	
リトアニア	14.2	日リトアニア防衛相会談（東京）	
ブルガリア	15.5	防衛副大臣ブルガリア訪問	
ラトビア	15.5	ラトビア国防次官訪日	
ポーランド	15.6	ポーランド国防次官訪日	
ジョージア	15.11	日ジョージア防衛相会談（東京） ☆地域情勢や両国の防衛協力・交流について意見交換、防衛交流覚書に署名	
チェコ	15.12	日チェコ防衛相会談（東京） ☆地域情勢や両国の防衛協力・交流について意見交換	
防衛当局者間の定期協議	イギリス	13.12	第13回日英外務・防衛当局間協議、第9回日英防衛当局間協議（ロンドン）
		15.9	第14回日英外務・防衛当局間協議、第10回日英防衛当局間協議（東京）
	フランス	14.11	第17回日フランス外務・防衛当局間協議、第16回日フランス防衛当局間協議（東京）
		15.9	第18回日フランス外務・防衛当局間協議（東京）
	ドイツ	14.10	第14回日ドイツ外務・防衛当局間協議、第12回日ドイツ防衛当局間協議（東京）
	イタリア	13.6	第2回日イタリア防衛当局間協議（東京）
		15.12	第3回日イタリア防衛当局間協議（東京）
	ポーランド	14.9	第1回日ポーランド防衛当局間協議（東京）
NATO	14.2	第13回日NATO高級事務レベル協議（東京）	
	16.2	第14回NATO高級事務レベル協議（東京）	
ノルウェー	14.11	第2回日ノルウェー防衛当局間協議（東京）	
部隊間の交流など	NATO	14.9	日NATO共同訓練
		14.11	日NATO共同訓練
	EU	14.10	日EU共同訓練
		14.11	日EU共同訓練（2回）
		15.3	日EU共同訓練
	16.1	日EU共同訓練	
イギリス	16.4	日英親善訓練	

資料63 最近のその他の諸国との防衛協力・交流の主要な実績（過去3年間）

(2013.4.1～2016.6.30)

防衛首脳などの ハイレベルの 会談など	トルコ	14.11 15.5 16.5 16.6	防衛事務次官のトルコ訪問 トルコ海軍司令官訪日 陸幕長トルコ訪問 海幕長トルコ訪問
	カザフスタン	12.7	防衛事務次官カザフスタン訪問
	アゼルバイジャン	13.8	防衛大臣政務官アゼルバイジャン訪問
	カナダ	14.3 14.11 15.10 16.6 16.6	第2回日加次官級「2+2」(オタワ) 日加次官級会談(ハリファックス) カナダ空軍司令官訪日 日加防衛相会談(シンガポール(第15回シャングリラ会合)) 第3回日加次官級「2+2」(東京)
	ブラジル	14.8 16.2	防衛大臣政務官ブラジル訪問 陸幕長ブラジル訪問
	コロンビア	15.3	日コロンビア防衛相会談(東京)
	中東・アフリカ	13.4 14.2 14.5 14.8 14.9 14.11 15.1 15.5	防衛大臣政務官南スーダン・ジブチ訪問 海幕長UAE・サウジアラビア・オマーン訪問 防衛大臣南スーダン・ジブチ訪問 防衛大臣政務官南アフリカ訪問 陸幕長南スーダン・ジブチ訪問 ジブチ海軍司令官訪日 防衛大臣ジブチ・南スーダン訪問 防衛大臣政務官ウガンダ・ジブチ・南スーダン・バーレーン訪問
防衛当局者間の 定期協議	カナダ	12.4 14.6	第7回日カナダ外務・防衛当局間協議、第8回日カナダ防衛当局間協議(東京) 第8回日カナダ外務・防衛当局間協議、第9回日カナダ防衛当局間協議(東京)
	トルコ	15.1	第2回日トルコ防衛当局間協議(東京)
	ヨルダン	15.4	第1回日ヨルダン防衛当局協議(東京)
	サウジアラビア	15.6	第1回日サウジアラビア防衛当局間協議(東京)
	エジプト	15.10	第1回日エジプト外務・防衛当局間協議、日エジプト防衛当局間協議
	クウェート	16.3	第1回日クウェート安保対話(東京)
	UAE	15.12	第1回日UAE安保対話(アブダビ)
バーレーン	15.12	第2回日バーレーン安保対話(マナーマ)	
交流など 部隊間など	トルコ	14.11 15.6 15.12	日トルコ共同訓練 日トルコ親善訓練 日トルコ共同訓練

資料64 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律の概要

1 法律の目的

我が国の経済社会及び国民生活における船舶航行の安全確保の重要性並びに国連海洋法条約の趣旨にかんがみ、海賊行為の処罰及び海賊行為への適切かつ効果的な対処のために必要な事項を定め、海上における公共の安全と秩序の維持を図る。

2 海賊行為の定義

「海賊行為」……船舶(軍艦等を除く)に乗り組み又は乗船した者が、私的目的で、公海(排他的経済水域を含む)又は我が国領海等において行う次の行為。

(1)船舶強取・運航支配 (2)船舶内の財物強取等 (3)船舶内にある者の略取 (4)人質強要 (5) (1)～(4)の目的での①船舶侵入・損壊、②他の船舶への著しい接近等、③凶器準備航行

3 海賊行為に関する罪

海賊行為をした者は次に掲げる刑に処する。

- (1) 2(1)～(4)：無期又は5年以上の懲役。人を負傷させたときは無期又は6年以上の懲役。人を死亡させたときは死刑又は無期懲役
- (2) 2(5)①・②：5年以下の懲役
- (3) 2(5)③：3年以下の懲役

4 海上保安庁による海賊行為への対処

- (1) 海賊行為への対処は海上保安庁が必要な措置を実施する。
- (2) 海上保安官等は警察官職務執行法第7条の規定により武器使用するほか、現に行われている2(5)②の制止に当たり、他の制止の措置に従わず、なお2(5)②の行為を継続しようとする場合に、他に手段がないと信ずるに足りる相当な理由のあるときには、その事態に応じて合理的に必要と判断される限度において、武器使用が可能。

5 自衛隊による海賊行為への対処

- (1) 防衛大臣は、海賊行為に対処するため特別の必要がある場合には、内閣総理大臣の承認を得て海賊対処行動を命ずることができる。承認を受けようとするときは対処要項を作成して内閣総理大臣に提出(急を要するときは行動の概要を通知すれば足りる)。
- (2) 対処要項には、海賊対処行動の必要性、区域、部隊の規模、期間、その他重要事項を記載。
- (3) 内閣総理大臣は、承認をしたとき及び海賊対処行動が終了したときに国会報告を行う。
- (4) 自衛官に海上保安庁法の所要の規定、武器使用に関する警察官職務執行法第7条の規定及び4(2)を準用。

資料65 国際平和協力活動関連法の概要比較

項目	国際平和支援法	国際平和協法力	旧イラク人道復興支援特措法 (09(平成21)年7月31日失効)	旧補給支援特措法 (10(平成22)年1月15日失効)
目的	○ 国際社会の平和及び安全の確保に資すること	○ 国際連合を中心とした国際平和のための努力への積極的な寄与	○ 国家の速やかな再建に向けたイラク国民による自主的な努力を支援し、促進しようとする国際社会の取組への主体的・積極的な寄与 ○ イラク国家の再建を通じて、わが国を含む国際社会の平和および安全の確保に資すること	○ 国際的なテロリズムの防止・根絶のための国際社会の取組に積極的かつ主体的に寄与 ○ わが国を含む国際社会の平和および安全の確保に資すること
自衛隊法の規定	○ 84条の5(6章)に規定	○ 84条の5(6章)に規定	○ 自衛隊法附則に規定	○ 自衛隊法附則に規定
主要な活動	○ 協力支援活動(注1) ○ 捜索救助活動(注1) ○ 船舶検査活動(注3)	○ 国連平和維持活動 ○ 国際連携平和安全活動 ○ 人道的な国際救援活動 ○ 国際的な選挙監視活動 ○ 上記活動のための物資協力	○ 人道復興支援活動 ○ 安全確保支援活動	○ 補給支援活動
活動地域	○ わが国領域 ○ 外国の領域(当該外国等の同意が必要) ○ 公海及びその上空	○ わが国以外の領域(公海を含む。) (紛争当事者間の停戦合意及び受入れ国の同意が必要)	○ わが国領域 ○ 外国の領域(当該外国等の同意が必要)(注2) ○ 公海およびその上空(注2)	○ わが国領域 ○ 外国(インド洋沿岸国などに限る)の領域(当該外国の同意が必要)(注2) ○ 公海(インド洋などに限る)およびその上空(注2)
国会承認	○ 例外なき事前承認	○ 自衛隊の部隊等がいわゆる停戦監視業務や安全確保業務を行う場合に限り、原則として、事前に国会付議(注4)	○ 自衛隊による対応措置について、その開始した日から20日以内に国会付議(注4)	(注5)
国会報告	○ 基本計画の内容などについて遅滞なく報告	○ 実施計画の内容などについて遅滞なく報告	○ 基本計画の内容などについて遅滞なく報告	○ 実施計画の内容などについて遅滞なく報告

(注1) 現に戦闘が行われていない現場に限る。

(注2) 現に戦闘が行われておらず、かつ、そこで実施される活動の期間を通じて戦闘行為が行われることがないと認められる地域に限る。

(注3) 外国による船舶検査活動に相当する活動と明確に区別された海域において行う。

(注4) 国会が閉会中などの場合は、その後最初に召集される国会において、速やかに、その承認を求めなければならない。

(注5) 法律上、①活動の種類および内容を補給のみに限定。②派遣先の外国の領域を含む実施区域の範囲についても規定していることから、その活動の実施にあたり、重ねて国会承認を求めるまで必要ないと考えられるため、国会承認にかかわる規定は置かれていない。

資料66 自衛隊が行った国際平和協力活動

(1) イラク人道復興支援特措法に基づく活動

(2016.6.30現在)

	派遣地	派遣期間	人数	主な業務内容
陸上自衛隊	イラク南東部など	04.1~06.7	約600人	・医療、給水、公共設備の復旧整備など
	クウェートなど	06.6~06.9	約100人	・物品の後送に必要な業務
海上自衛隊	ペルシャ湾など	04.2.20~ 04.4.8	約330人	・陸自の現地での活動に必要な車両などの海上輸送
航空自衛隊	クウェートなど	03.12~09.2	約210人	・人道復興関連物資などの輸送

(2) テロ対策特措法に基づく協力支援活動など

	派遣地	派遣期間	人数	主な業務内容
海上自衛隊	インド洋	01.11~7.11	約320人	・各国艦船への補給など
航空自衛隊	在日米軍基地など		—	・物品の輸送

(3) 補給支援特措法に基づく補給支援活動など

	派遣地	派遣期間	人数	主な業務内容
海上自衛隊	インド洋	08.1~10.2	約330人	・各国艦船への補給など

(4) 海賊対処行動（海上警備行動としての派遣を含む。）

	派遣地	派遣期間	人数	主な業務内容
海上自衛隊（水上部隊）	ソマリア沖・アデン湾	09.3～	約400人	船舶の護衛、ゾーンディフェンスなど
海上自衛隊（航空隊）	ソマリア沖・アデン湾 ジブチ	09.5～14.7	約120人 （※）	アデン湾の警戒監視および総務、経理、広報、衛生などの業務など
	ソマリア沖・アデン湾 ジブチ	14.7～15.7	約70人	アデン湾の警戒監視など
	ソマリア沖・アデン湾 ジブチ	15.7～	約60人	アデン湾の警戒監視など
海上自衛隊（支援隊）	ジブチ	14.7～	約30人	ジブチ共和国関係当局などとの連絡調整および航空隊が海賊対処行動を行うために必要な支援など
海上自衛隊（第151連合任務部隊司令部派遣隊）	バーレーン等	14.8～	20人以内	CTF151に参加する各国部隊などとの連絡調整
海上自衛隊（現地調整所）	ジブチ	12.7～14.7	3人	水上部隊および航空隊が海賊対処行動を行うために必要なジブチ共和国関係当局などとの連絡調整
陸上自衛隊（航空隊）	ジブチ	09.5～14.7	約70人（※）	活動拠点およびP-3Cの警備など
陸上自衛隊（支援隊）	ジブチ	14.7～	約80人	ジブチ共和国関係当局などとの連絡調整及び航空隊が海賊対処行動を行うために必要な支援など

※平成26年7月時点の人数

(5) 国際平和協力業務

		派遣期間	人数	延べ人数	主な業務内容	
PKO	国連カンボジア暫定機構（UNTAC）	停戦監視要員	92.9～93.9	8人	16人	・集めた武器の保管状況の監視および停戦遵守状況の監視 ・国境における停戦遵守状況の監視
		施設部隊	92.9～93.9	600人	1,200人	・道路、橋などの修理など ・UNTAC構成部門などに対する給油・給水 ・UNTAC構成部門などの要員に対する給食、宿泊または作業のための施設の提供、医療
PKO	国連モザンビーク活動（ONUMOZ）	司令部要員	93.5～95.1	5人	10人	・ONUMOZ司令部における中長期的な業務計画の立案ならびに輸送の業務に関する企画および調整
		輸送調整部隊	93.5～95.1	48人	144人	・輸送手段の割当て、通関の補助その他輸送に関する技術的調整
人道	ルワンダ難民救援	ルワンダ難民救援隊	94.9～12	260人	/	・医療、防疫、給水活動
		空輸派遣隊	94.9～12	118人	/	・ナイロビ（ケニア）とゴマ（旧ザイール、現コンゴ民主共和国）の間で、ルワンダ難民救援隊の隊員や補給物資などの航空輸送 ・能力上の余裕を活用して難民救援を実施している人道的な国際機関などの要員、物資の航空輸送
PKO	国連兵力引き離し監視隊（UNDOF）	司令部要員	96.2～09.2	1～13次要員： 2人	38人	・UNDOF司令部におけるUNDOFの活動に関する広報・予算の作成ならびに輸送・整備などの業務に関する企画および調整
			09.2～13.1	14～17次要員： 3人		
		輸送部隊	96.2～12.8	1～33次要員： 43人	1,463人	・食料品などの輸送 ・補給品倉庫における物資の保管、道路などの補修、重機材などの整備、消防、除雪
12.8～13.1	34次要員： 44人					
人道	東ティモール避難民救援	空輸部隊	99.11～00.2	113人	/	・UNHCRのための援助物資の航空輸送 ・能力上の余裕を活用し、UNHCR関係者の航空輸送
人道	アフガニスタン難民救援	空輸部隊	1.1	138人	/	・UNHCRのための援助物資の航空輸送
PKO	国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）（02.5.20からは国連東ティモール支援団（UNMISSET））	司令部要員	02.2～04.6	1次要員： 10人 2次要員： 7人	17人	・軍事部門司令部における施設業務の企画調整および兵站業務の調整など
		施設部隊	02.3～04.6	1、2次要員： 680人 3次要員： 522人 4次要員： 405人		
人道	イラク難民救援	空輸部隊	03.3～4	50人	/	・UNHCRのための援助物資の航空輸送
人道	イラク被災民救援	空輸部隊	03.7～8	98人	/	・イラク被災民救援のための物資などの航空輸送
PKO	国連ネパール政治ミッション（UNMIN）	軍事監視要員	07.3～11.1	6人	24人	・マオイスト、ネパール国軍の武器・兵士の管理の監視など
PKO	国連スーダン・ミッション（UNMIS）	司令部要員	08.10～11.9	2人	12人	・軍事部門の兵站全般に関するUNMIS部内の調整 ・データベースの管理

		派遣期間	人 数	延べ人数	主な業務内容	
PKO	国連ハイチ 安定化ミッション (MINUSTAH)	司令部要員	10.2~13.1	2人	12人	・MINUSTAH司令部において、施設活動の優先順位を決定するなどの施設関係業務の企画調整、軍事部門の物品の調達・輸送などの兵站全般に関する企画調整
		施設部隊	10.2~13.1	1次要員：203人 2次要員：346人 3、4次要員：330人 5、6次要員：317人 7次要員：297人 撤収支援要員：44人	2,184人	・瓦礫除去、道路補修、軽易な施設建設など
PKO	国連東ティモール 統合ミッション (UNMIT)	軍事連絡 要員	10.9~12.9	2人	8人	・東ティモール内各地の治安状況についての情報収集
PKO	国連 南スーダン共和国 ミッション (UNMISS)	司令部要員	11.11~	4人	25人	・軍事部門の兵站全般の需要に関するUNMISS部内の調整 ・データベースの管理 ・施設業務に関する企画および調整
		派遣施設隊	12.1~	1次要員：約210人 2~4次要員：約330人 5、6次要員：約400人 7~10次要員：約350人	約 3,400人	・道路などのインフラ整備など 【5次要員以降は下記の業務も追加】 ・施設部隊が行う活動にかかるUNMISSなどとの協議及び調整 ・後方補給業務などに関する調整
		現地支援 調整所	12.1~13.12	1次要員：約30人 2~4次要員：約20人	約90人	・施設部隊が行う活動にかかるUNMISSなどとの協議及び調整 ・後方補給業務などに関する調整

- (注) 1 このほか、海上自衛隊（カンボジア、東ティモール）及び航空自衛隊（カンボジア、モザンビーク、ゴラン高原、東ティモール、アフガニスタン）の部隊が、輸送、補給面などでの支援活動を実施
2 ルワンダ難民救援については、このほか先遣隊23人を派遣した。

(6) 国際緊急援助活動

		派遣期間	人 数	主な業務内容
フィリピン国際緊急援助活動 (台風災害)	現地運用調整所	13.11.12~12.13	1,086人	・フィリピン共和国関係機関、関係国などとの調整
	医療・航空 援助隊			・医療・防疫活動、人員・援助物資などの航空輸送
	海上派遣部隊			・人員・援助物資などの輸送
	空輸部隊			・人員・援助物資などの航空輸送
マレーシア航空機消息不明 事案に対する国際緊急援助 活動（捜索）	現地支援調整所	14.3.11~4.28	137人	・マレーシア関係機関、関係国などとの調整
	海国際緊急援助 飛行隊			・捜索を含む救助活動
	空国際緊急援助 飛行隊など			・捜索を含む救助活動
西アフリカにおけるエボラ 出血熱の流行に対する国際 緊急援助活動（感染症）	現地調整所	14.12.5~12.11	4人	・国際緊急援助活動に従事する外務省及びJICA並びにUNMEERその他の関係機関との調整
	空輸隊		10人	・輸送活動
	疫学調査支援	15.4.21~5.29	1人	・シエラレオネでのWHOが行う疫学調査等に対する支援
インドネシア国際緊急援助 活動（航空機事故）	現地支援調整所	15.1.3~9	3人	・消息不明のエア・アジア8501便の捜索を含む救助活動に関する情報収集、関係機関、関係国との調整
	国際緊急援助水 上部隊		約350人	・消息不明のエア・アジア8501便の捜索を含む救助活動
ネパール国際緊急援助活動 (地震災害)	統合運用調整所	15.4.27~15.5.22	4人	・ネパール連邦民主共和国関係機関・関係国などとの調整
	医療援助隊		約110名	・被災民に対する医療活動
	空輸部隊		約30名	・医療活動の実施に必要な機材・物資の輸送

資料67 国際機関への防衛省職員の派遣実績

(2016.6.30現在)

派遣期間	派遣機関名	派遣実績
97.6.9～02.6.30、04.8.1～07.8.1	化学兵器禁止機関（OPCW） 査察局長（オランダ・ハーグ）	陸上自衛官1名（将補）※
97.6.23～00.6.25	化学兵器禁止機関（OPCW） 査察員（オランダ・ハーグ）	陸上自衛官1名（1尉）
02.10.1～07.6.30	化学兵器禁止機関（OPCW） 査察局運用・計画部長（オランダ・ハーグ）	陸上自衛官1名（1佐）
05.7.11～09.7.11	化学兵器禁止機関（OPCW） 査察員（オランダ・ハーグ）	陸上自衛官1名（3佐）
09.1.9～13.1.8	化学兵器禁止機関（OPCW） 査察員（オランダ・ハーグ）	陸上自衛官1名（3佐）
13.8.27～	化学兵器禁止機関（OPCW） 査察員（オランダ・ハーグ）	陸上自衛官1名（1尉）
02.12.2～05.6.1	国連平和維持活動局（国連PKO局） 軍事部軍事計画課（ニューヨーク）	陸上自衛官1名（2佐）
05.11.28～08.11.27	国連平和維持活動局（国連PKO局） 軍事部軍事計画課（ニューヨーク）	陸上自衛官1名（2佐）
11.1.16～14.1.15	国連平和維持活動局（国連PKO局） 軍事部軍事計画課（ニューヨーク）	陸上自衛官1名（2佐）
13.9.18～	国連平和維持活動局（国連PKO局） 軍事部部隊形成課（ニューヨーク）	陸上自衛官1名（2佐）
15.6.1～	国連平和維持活動局（国連PKO局） 運用部アフリカ第1部上級連絡官（ニューヨーク）	陸上自衛官1名（1佐）

※OPCW 査察局長については、07.8.1付での自衛官退官後も引き続き09.7まで勤務した。

資料68 防衛装備移転三原則

（平成26年4月1日 国家安全保障会議決定）
閣議決定

政府は、これまで防衛装備の海外移転については、昭和42年の佐藤総理による国会答弁（以下「武器輸出三原則」という。）及び昭和51年の三木内閣の政府統一見解によって慎重に対処することを基本としてきた。このような方針は、我が国が平和国家としての道を歩む中で一定の役割を果たしてきたが、一方で、共産圏諸国向けの場合は武器の輸出は認めないとするなど時代にそぐわないものとなっていた。また、武器輸出三原則の対象地域以外の地域についても武器の輸出を慎むものとした結果、実質的には全ての地域に対して輸出を認めないこととなったため、政府は、これまで個別の必要性に応じて例外化措置を重ねてきた。

我が国は、戦後一貫して平和国家としての道を歩んできた。専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国とはならず、非核三原則を守るとの基本原則を堅持してきた。他方、現在、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増していることや我が国が複雑かつ重大な国家安全保障上の課題に直面していることに鑑みれば、国際協調主義の観点からも、より積極的な対応が不可欠となっている。我が国の平和と安全は我が国一国では確保できず、国際社会もまた、我が国がその国力にふさわしい形で一層積極的な役割を果たすことを期待している。これらを踏まえ、我が国は、今後の安全保障環境の下で、平和国家としての歩みを引き続き堅持し、また、国際政治経済の主要プレーヤーとして、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を実現しつつ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保にこれまで以上に積極的に寄与していくこととしている。

こうした我が国が掲げる国家安全保障の基本理念を具体的政策として実現するとの観点から、「国家安全保障戦略について」（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）に基づき、防衛装備の海外移転に係るこれまでの政府の方針につき改めて検討を行い、これまでの方針が果たしてきた役割に十分配慮した上で、新たな安全保障環境に適合するよう、これまでの例外化の経緯を踏まえ、包括的に整理し、明確な原則を定めることとした。

防衛装備の適切な海外移転は、国際平和協力、国際緊急援助、人道支援及び国際テロ・海賊問題への対処や途上国の能力構築と

いった平和への貢献や国際的な協力（以下「平和貢献・国際協力」という。）の機動的かつ効果的な実施を通じた国際的な平和と安全の維持の一層積極的な推進に資するものであり、また、同盟国である米国及びそれ以外の諸国との安全保障・防衛分野における協力の強化に資するものである。さらに、防衛装備品の高性能化を実現しつつ、費用の高騰に対応するため、国際共同開発・生産が国際的主流となっていることに鑑み、我が国の防衛生産・技術基盤の維持・強化、ひいては我が国の防衛力の向上に資するものである。

他方、防衛装備の流通は、国際社会への安全保障上、社会上、経済上及び人道上的影響が大きいため、各国政府が様々な観点を考慮しつつ責任ある形で防衛装備の移転を管理する必要性が認識されている。

以上を踏まえ、我が国としては、国際連合憲章を遵守するとの平和国家としての基本理念及びこれまでの平和国家としての歩みを引き続き堅持しつつ、今後は次の三つの原則に基づき防衛装備の海外移転の管理を行うこととする。また、武器製造関連設備の海外移転については、これまでと同様、防衛装備に準じて取り扱うものとする。

1 移転を禁止する場合の明確化

次に掲げる場合は、防衛装備の海外移転を認めないこととする。

- ①当該移転が我が国の締結した条約その他の国際約束に基づく義務に違反する場合、
- ②当該移転が国際連合安全保障理事会の決議に基づく義務に違反する場合、又は
- ③紛争当事国（武力攻撃が発生し、国際的平和及び安全を維持し又は回復するため、国際連合安全保障理事会がとっている措置の対象国をいう。）への移転となる場合

2 移転を認め得る場合の限定並びに厳格審査及び情報公開

上記1以外の場合は、移転を認め得る場合を次の場合に限定し、透明性を確保しつつ、厳格審査を行う。具体的には、防衛装備の海外移転は、平和貢献・国際協力の積極的な推進に資する場合、同盟国たる米国を始め我が国との間で安全保障面での協力関係がある諸国（以下「同盟国等」という。）との国際共同開発・生産の実施、同盟国等との安全保障・防衛分野における協力の強化並びに装備品の維持を含む自衛隊の活動及び邦人の安全確保の観点

から我が国の安全保障に資する場合等に認め得るものとし、仕向先及び最終需要者の適切性並びに当該防衛装備の移転が我が国の安全保障上及ぼす懸念の程度を厳格に審査し、国際輸出管理レジームのガイドラインも踏まえ、輸出審査時点において利用可能な情報に基づいて、総合的に判断する。

また、我が国の安全保障の観点から、特に慎重な検討を要する重要な案件については、国家安全保障会議において審議するものとする。国家安全保障会議で審議された案件については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）を踏まえ、政府として情報の公開を図ることとする。

3 目的外使用及び第三国移転に係る適正管理の確保

上記2を満たす防衛装備の海外移転に際しては、適正管理が確保される場合に限定する。具体的には、原則として目的外使用及び第三国移転について我が国の事前同意を相手国政府に義務付けることとする。ただし、平和貢献・国際協力の積極的な推進のため適切と判断される場合、部品等を融通し合う国際的なシステム

に参加する場合、部品等をライセンス元に納入する場合等においては、仕向先の管理体制の確認をもって適正な管理を確保することも可能とする。

以上の方針の運用指針については、国家安全保障会議において決定し、その決定に従い、経済産業大臣は、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）の運用を適切に行う。

本原則において「防衛装備」とは、武器及び武器技術をいう。「武器」とは、輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号）別表第1の1の項に掲げるもののうち、軍隊が使用するものであって、直接戦闘の用に供されるものをいい、「武器技術」とは、武器の設計、製造又は使用に係る技術をいう。

政府としては、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、国際社会の平和と安定のために積極的に寄与していく考えであり、防衛装備並びに機微な汎用品及び汎用技術の管理の分野において、武器貿易条約の早期発効及び国際輸出管理レジームの更なる強化に向けて、一層積極的に取り組んでいく考えである。

資料69 市民生活の中での活動

項目	活動の細部と実績
不発弾などの処理 (注1)	<ul style="list-style-type: none"> 陸自が、地方公共団体などの要請を受けて実施 平成27年度の処理実績：件数1,392件（平均すれば週約27件）、量にして約43.0トン。特に、沖縄県での処理量は、約20.2トン（全国の処理量の約47%）（なお、発見された不発弾などが化学弾である場合には、自衛隊には基本的には処理する能力はない。化学弾の識別、信管の有無の確認などについて可能な範囲で協力）
機雷等の除去 (注2)	<ul style="list-style-type: none"> 海自が、第二次世界大戦中に敷設された機雷のため設定された危険海域の掃海並びに地方公共団体などの通報を受けて爆発性の危険物の除去及び処理を実施 危険海域にあった機雷の掃海はおおむね終了 平成27年度の処分実績：約1,832個、約3.5トン（機雷の処理は0個）（なお、発見された爆発性の危険物などが化学弾である場合には、自衛隊には基本的には処理する能力はない。化学弾の識別、信管の有無の確認などについて可能な範囲で協力）
医療面での活動 (注3)	<ul style="list-style-type: none"> 防衛医科大学校（埼玉県所沢市）および一部の自衛隊病院（全国16か所のうち、自衛隊中央病院（東京都世田谷区）など6か所）では一般市民の診療を実施 防衛医科大学校では、第3次救急医療施設である救命救急センター（重傷や重体、危篤疾病者の医療を行う施設）を運営 自衛隊の主要部隊が保有する衛生部隊は、地方公共団体などからの要請があれば、災害発生時の巡回診療、防疫などを実施 陸自開発実験団部隊医学実験隊（東京都世田谷区）、海自潜水医学実験隊（神奈川県横須賀市）、空自航空医学実験隊（東京都立川市および埼玉県狭山市）が、それぞれ野外衛生、潜水医学、航空医学などの研究を実施 防衛医科大学校防衛医学研究センター（埼玉県所沢市）では、救命・救急医学に関する研究などを実施
運動競技会に対する協力（注4）	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関から依頼を受け、国内でのオリンピック競技大会、アジア競技大会、および国民体育大会の運営について、式典、通信、輸送、音楽演奏、医療・救急などの面で協力 マラソン大会、駅伝大会などに際し、輸送・通信支援などを実施
地元との交流	<ul style="list-style-type: none"> 全国の駐屯地や基地の多くは、地元からの要請により、グラウンド、体育館、プールなどの施設を開放 多くの隊員が、市民や地方公共団体などが主催する様々な行事に参加したり、個人的にスポーツ競技の審判や指導員を引き受けるなど、地元の人々と交流

(注1) 自衛隊法附則

(注2) 自衛隊法84条の2

(注3) 自衛隊法27条、防衛省設置法4条10号など

(注4) 自衛隊法100条の3など

資料70 社会に貢献する活動

項目	活動の細部と実績
教育訓練の受託 (注1)	○部外からの依頼に基づき、自衛隊員以外の者に対する教育訓練を実施 ○警察、海上保安庁や消防職員に対するレンジャーの基礎的な訓練、水中における捜索や救助法、化学災害などへの対処要領の教育、警察や海上保安庁の職員に対する航空機の操縦訓練、また、防衛研究所や防衛大学校研究科における民間企業や他省庁などの職員の教育を受託
輸送業務(注2)	○関係省庁などからの依頼に基づき、陸・海・空自衛隊のヘリコプターや政府専用機などにより、国賓や内閣総理大臣などを輸送 ○天皇・皇族の外国ご訪問の際に使用されるほか、内閣総理大臣が国際会議に出席する際などにも使われる政府専用機の運行 (なお、05(平成17)年7月に自衛隊法施行令が一部改正され、重要な用務の遂行のために特に必要があると認められる場合には、自衛隊機により国務大臣を輸送)
国家的行事での 礼式など(注3)	○国家的行事などにおける天皇・皇族、国賓などに対する儀じょう(注4)、と列(注5)、礼砲(注6)などの礼式 ○諸外国からの国賓に対する歓迎式典などにおける儀じょうや礼砲
南極地域観測への 協力(注7)	○65(昭和40)年の第7次観測から、砕氷艦の運用などの協力を行い、07(平成19)年度に50周年を迎えたわが国の南極地域観測事業に大きく貢献するとともに、09(平成21)年就航した新しい「しらせ」により、今後も南極観測事業の支援を実施 ○15(平成27)年11月からの第57次南極地域観測協力では、観測隊員及び物資約1040トン(昭和基地)へ輸送するとともに、観測隊が計画する海洋観測などの協力を実施
その他の協力	○気象庁の要請による航空機での火山観測や北海道沿岸地域の海水観測など各種の観測支援 ○放射能対策連絡会議の要請による高空の浮遊塵の収集や放射能分析、国土地理院の要請による地図作製のための航空測量などの支援 ○国や地方公共団体などの委託を受けた土木工事など(訓練の目的に適合する場合のみ)(注8) ○その他、海水観測、硫黄島への民航チャーター機運航に対する支援や音楽隊派遣などを実施

(注1) 自衛隊法100条の2

(注2) 自衛隊法100条の5など

(注3) 自衛隊法6条、自衛隊法施行規則13条など

(注4) 儀じょう：国としての敬意を表するため、儀じょう隊が銃を持って敬礼などを行うこと

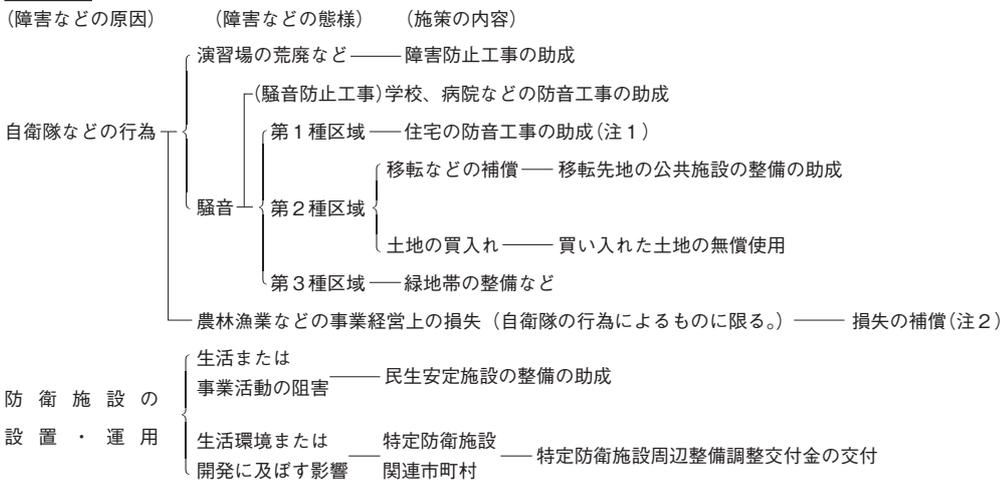
(注5) と列：路上に整列し、敬礼を行うこと

(注6) 礼砲：敬意を表するために大砲などで空砲を撃つこと

(注7) 自衛隊法100条の4

(注8) 自衛隊法100条

資料71 防衛施設周辺地域の生活環境の整備などの施策の概要

(注1) 1 第1種区域、第2種区域、第3種区域
飛行場などの周辺で航空機の騒音に起因する障害の度合に応じて次のように定める。

第1種区域：WECPNL75以上の区域

第2種区域：第1種区域内で、WECPNL90以上の区域

第3種区域：第2種区域内で、WECPNL95以上の区域

※ 平成24年度以前の区域指定にあっては、第一種区域は、WECPNL75以上の区域、第二種区域は、WECPNL90以上の区域、第三種区域は、WECPNL95以上の区域

平成25年度以降の区域指定にあっては、第一種区域は、Lden62以上の区域、第二種区域は、Lden73以上の区域、第三種区域は、Lden76以上の区域

2 WECPNL (Weighted Equivalent Continuous Perceived Noise Level：加重等価継続感覚騒音レベル)

特に夜間の騒音を重視して、音響の強度のほかにその頻度、継続時間などの諸要素を加味して、人の生活に与える影響を評価する航空機騒音の単位である。

3 Lden (時間帯補正等価騒音レベル)

夕方の騒音、夜間の騒音に重み付けを行い評価した1日の等価騒音レベル

(注2) 駐留軍の行為によるものについては、「日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律」により損失の補償を行っている。

資料72 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部改正

特定防衛施設周辺整備調整交付金の使途の見直し

◆背景

- ◆ 地元ニーズの多様化(ソフト事業への充当要望)
- ◆ 行政刷新会議「事業仕分け」の評価結果
⇒「使途をより自由にして、使い勝手をよくする」

改正前

公共用の施設の整備

公共用の施設:
交通施設および通信施設、スポーツまたはレクリエーションに関する施設、環境衛生施設、教育文化施設、医療施設、社会福祉施設、消防に関する施設、産業の振興に寄与する施設

改正後

公共用の施設の整備

いわゆるソフト事業 (新たに追加)

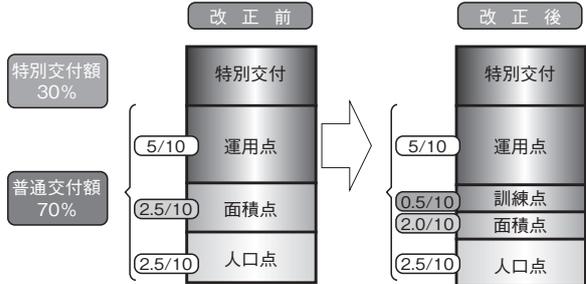
- ・医療費の助成(小学生以下の医療費、妊産婦検診費など)
- ・コミュニティバスの運営費の助成(福祉バスの運営費など)
- ・学校施設等耐震診断費の助成(小中学校校舎等の耐震診断費など)などのソフト事業を想定

特定防衛施設周辺整備調整交付金普通交付額の算定の見直し

(1) 算定式の改正

① 算定要素の予算配分の変更(「運用」の予算配分を増額)

② 大規模又は特殊な訓練に係る訓練点を新設(日米共同訓練、大規模な演習などが行われた場合は増額)



(2) 人口密度が高い市町村を配慮(人口密度点を加点)

(3) 米軍の運用の特殊性を配慮(駐留軍が使用する施設に加点)

(4) 運用の影響を適切に反映(飛行回数点および演習人員別点を細分化)

新たに特定防衛施設および特定防衛施設関連市町村として指定した防衛施設および市町村

特定防衛施設	特定防衛施設関連市町村	特定防衛施設	特定防衛施設関連市町村	特定防衛施設	特定防衛施設関連市町村
松島飛行場	石巻市	霞ヶ浦飛行場	土浦市	相模総合補給廠	相模原市
硫黄島飛行場	東京都 小笠原村		茨城県 稲敷郡 阿見町	徳島飛行場	徳島県 板野郡 松茂町
厚木飛行場	藤沢市	宇都宮飛行場	宇都宮市	目達原飛行場	佐賀県 神埼郡 吉野ヶ里町
芦屋飛行場	福岡県 遠賀郡 水巻町	相馬原飛行場	群馬県 北群馬郡 榛東村		佐賀県 三養基郡 上峰町
鳥島射撃場	沖縄県 島尻郡 久米島町	木更津飛行場	木更津市	北部訓練場	沖縄県 国頭郡 国頭村
下北試験場	青森県 下北郡 東通村	キャンプ座間	相模原市 座間市		沖縄県 国頭郡 東村

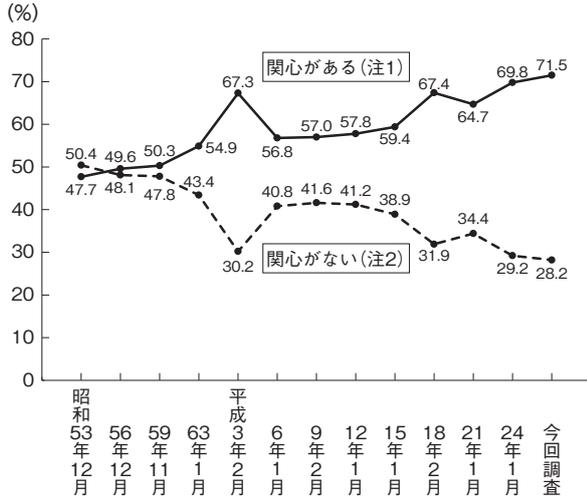
資料73 防衛省における情報公開の実績 (平成27年度)

	防衛省本省	地方防衛(支)局	防衛装備庁	計
1 開示請求受付件数	2,074	2,389	95	4,558
2 開示決定等件数	2,117	2,290	71	4,478
全部開示決定件数	1,190	1,228	46	2,464
一部開示決定件数	744	1,053	24	1,821
不開示決定件数	183	9	1	193
3 不服申立て件数	947	1	3	951
4 訴訟件数	1	0	0	1

資料74 「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」抜粋（内閣府大臣官房政府広報室）

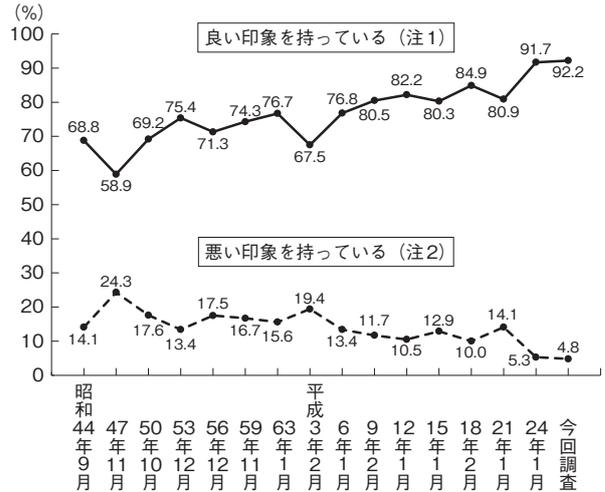
調査の概要 調査時期：平成27年1月8日～1月18日
 調査対象：全国20歳以上の日本国籍を有する者
 有効回収数（率）：1,680人（56.0%）
 調査方法：調査員による個別面接聴取法
 詳細については、〈<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-bouei/index.html>〉参照

1 自衛隊や防衛問題に対する関心



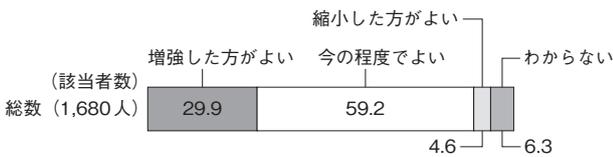
(注1) 「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」の合計（昭和59年11月調査までは、「非常に関心がある」と「少し関心がある」の合計）となっている。
 (注2) 「あまり関心がない」と「全く関心がない」の合計となっている。
 (注3) 性別及び年齢別の詳細については、〈<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-bouei/zh/z01.html>〉参照

2 自衛隊に対する印象

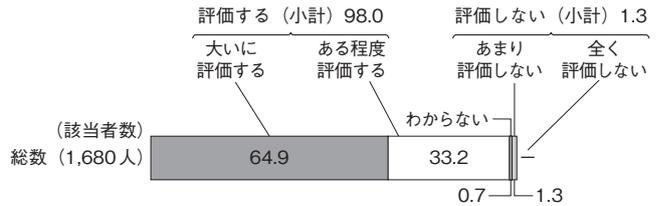


(注1) 「良い印象を持っている」と「どちらかといえば良い印象を持っている」の合計（平成18年2月調査までは、「良い印象を持っている」と「悪い印象は持っていない」の合計）となっている。
 (注2) 「どちらかといえば悪い印象を持っている」と「悪い印象を持っている」の合計（平成18年2月調査までは、「良い印象は持っていない」と「悪い印象を持っている」の合計）となっている。

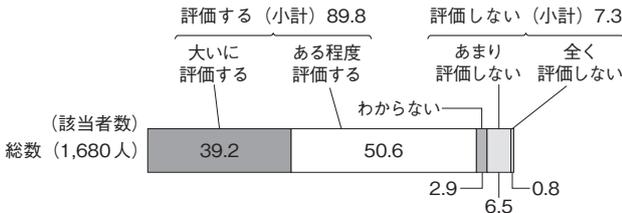
3 自衛隊の防衛力



4 自衛隊の災害派遣活動に対する評価



5 自衛隊の海外での活動に対する評価



6 国際平和協力活動への取組

